

統合報告書

カーリットレポート 2021

Carlit Report



— 無限の可能性をカタチに —



カーリットホールディングス株式会社

グループ経営理念

「信頼と限りなき挑戦」

コーポレートスローガン

無限の可能性をカタチに

当社グループの創業者である浅野総一郎は、一代で浅野財閥を築き、セメント、石油、炭鉱、港湾、海運、鉄道、教育など様々な事業を起こし、「セメント王」「京浜工業地帯の父」と言われました。

成功に至るまでの道のりは険しく、度重なる挫折とそれを乗り越えるための挑戦は、七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」とも呼ばれました。

創業の精神、奮闘努力。

逆境にあってもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めることなく不屈の闘志で社会に必要な事業を起こす、という創業者の理念を受け継ぐため、2013年の持株会社体制への移行を機に、グループ経営理念「信頼と限りなき挑戦」を、また創業100周年を迎えた2018年に、コーポレートスローガン「無限の可能性をカタチに」を掲げました。

企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している今こそ、改めて創業の精神に立ち返り、原動力である従業員全員の力を結集して積極果敢に挑戦し、難局に立ち向かうことが求められています。

ステークホルダーの皆さまからの信頼確保を第一に、さらなる企業価値の向上に向けて邁進してまいります。



創業者
浅野 総一郎

九転十起の像
永見市長 堂 故 氏 贈

創業の精神



「奮闘努力」(浅野総一郎揮毫)

統合報告書発行にあたって

当社グループは、「ステークホルダーにとっての重要性」、「自社にとっての重要性」、そして「環境・社会にとっての重要性」という3つの視点から4つのマテリアリティを特定しており、それぞれがSDGsとも密接に結び付いたものとなっています。

統合報告書発行の3年目となる本報告書では、マテリアリティを基軸とし、「ESGと利益ある成長」を追求する当社グループのビジネスモデルの提示をはじめ、当社グループの持続可能な社会への貢献に向けた様々な取り組みをお示ししています。

今後も、皆さまからのご意見とご感想を参考としながら、より充実した報告書となるよう改善を図ることで、皆さまとの建設的な対話の一助となるコミュニケーションツールとすべく注力してまいります。

本報告書の作成にあたりましては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」などを参照し、各部門との緊密な連携を図りながらグループ横断的な情報を集約しており、記載内容が正確であることを表明いたします。

代表取締役社長 金子 洋文

CONTENTS

カーリットホールディングスとは

- 01 イントロダクション
- 03 価値創造のあゆみ
- 05 ビジネスモデル

事業戦略

- 07 事業領域
- 09 4つのマテリアリティ(重要課題)
- 11 社長メッセージ
- 15 モノづくりを通じたサステナビリティ
- 18 情報開示
- 19 研究開発
- 21 ESG座談会/カーリットグループのESG・SDGsの推進に向けて
- 25 MyカーリットSDGs宣言

経営基盤の強化に向けた非財務資本戦略

- 27 人権・人財・職場環境
- 31 ESG座談会/家庭との両立による生き生きとした職場環境づくり
- 33 マネジメント体制
- 34 社外取締役メッセージ
- 35 事業等のリスク
- 37 コーポレートガバナンス
- 41 コンプライアンス
- 43 環境保全
- 45 安全対策
- 46 品質保証
- 47 地域貢献

財務情報

- 48 財務データ

第三者意見

- 49 統合報告書に対する第三者意見

企業情報

- 50 会社概要

編集方針

カーリットグループ(カーリットホールディングス(株)および連結子会社)は、あらゆる事業活動において、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重要視しています。本報告書は、経営戦略や事業・CSR活動の報告を通じて、カーリットグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めて頂くことを目的としています。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

報告の範囲

- 2020年4月1日から2021年3月31日まで(2021年4月以降に開始した事業活動の内容を含みます)
- 本文中の「当社グループ」・「当社」は、カーリットホールディングス(株)およびその連結子会社を指します

価値創造のあゆみ

カーリットホールディングス(株)・日本カーリット(株)以外のあゆみに下記の記号を付けています。

◆ジェーシーボトリング(株) ★(株)シリコンテクノロジー ♥並田機工(株) ●東洋発條工業(株) ◆富士商事(株) ■(株)総合設計 ▲三協実業(株)

1910年代～

産業発展と世界大戦

歴史背景

産業の発展によりセメント需要が増加。
世界大戦の勃発により純国産原料の爆薬が求められた。

1918年

創業者浅野総一郎が浅野同族会社に製薬部を新設
塩と電気を主原料とするカーリット爆薬の特許取得



1919年

日本カーリット(株)
保土ヶ谷工場建設
カーリット爆薬の製造・販売開始



1928年

佐久発電所
(現 東京電力佐久発電所) 建設



1934年

日本カーリット(株)群馬工場建設



1937年 (有)東洋スプリング (現 東洋発條工業(株)) 設立 ●

1939年 研削材「サクランダム」の製造・販売開始

1940年代～

戦後復興と高度経済成長

歴史背景

第二次世界大戦が終戦し、インフラの整備が加速した。

1946年

鉄道用信号焰管の製造・販売開始



1949年

東京証券取引所に上場
除草剤「デソレート」の製造・販売開始



1953年

繊維用漂白剤「シルプライト」の製造・販売開始



広桃発電所を建設



1959年 富士商事(株)設立 ◆

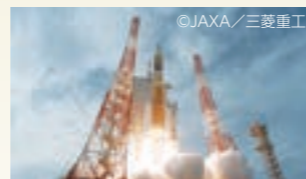
1960年 業界初のノーヘム製法によるばね座金の製造・販売開始 ●

1962年

「硝安油剤爆薬」の製造・販売開始



1964年 ロケットの固体推進薬原料としての「過塩素酸アンモニウム」の製造・販売開始



HII-A ロケット

1966年

自動車用緊急保安炎筒「ハイフレヤー」の製造・販売開始



1969年 並田機工商会 (現 並田機工(株)) 設立 ♥

1970年代～

オイルショックとバブル景気

歴史背景

近代技術が進歩し、生活の利便性が向上した。

1971年 高速道路用信号焰管「ロードフレヤー」の製造・販売開始

1973年 薄板ばねの製造・販売開始 ●

耐熱耐火物用「アンカー」の製造・販売開始 ♥

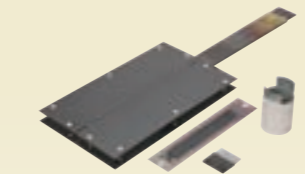


1975年 次亜塩素酸ソーダ電解発生装置「ハイポセル」の製造・販売開始

1978年 (株)総合設計設立 ■

1983年

金属電極「エクセルロード」の製造・販売開始



三協実業(株)設立 ▲

1985年 有機導電材「TCNQ錯体」の製造・販売開始

ばね座金・精密プレス品の一貫体制を確立 ●



1990年 導電性高分子の世界初の実用化に成功
電気化学会技術賞・棚橋賞を受賞

1991年 ジェーシービバレッジ(株)
(現 ジェーシーボトリング(株)) 設立 ◆

1994年 (株)シリコンテクノロジー設立 ★

1995年

日本カーリット(株)赤城工場建設



1997年 並田機工(株)針工場建設 ♥
集塵機部品「リテーナ」の製造・販売開始 ♥

2000年代～

社会の多様化とIT革命

歴史背景

グローバル化やIT革命によってニーズが多様化した。

2001年 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PC-CON」の製造・販売開始

2002年 パワー半導体用基盤「STウェーハ」の製造・販売開始 ★



2006年

ガラス破壊具付自動車用緊急保安炎筒「ハイフレヤープラスピック」の製造・販売開始



2010年 環境に配慮した飲料充填方式「NSライン」導入 ◆

佳里多(上海)貿易有限公司設立

2012年

富士商事(株)、並田機工(株)へ資本参加



2013年 日本カーリット(株)の株式移転により純粋持株会社であるカーリットホールディングス(株)設立

(株)総合設計へ資本参加

日本カーリット(株)電池試験所設立

2014年 東洋発條工業(株)へ資本参加

2015年 三協実業(株)へ資本参加

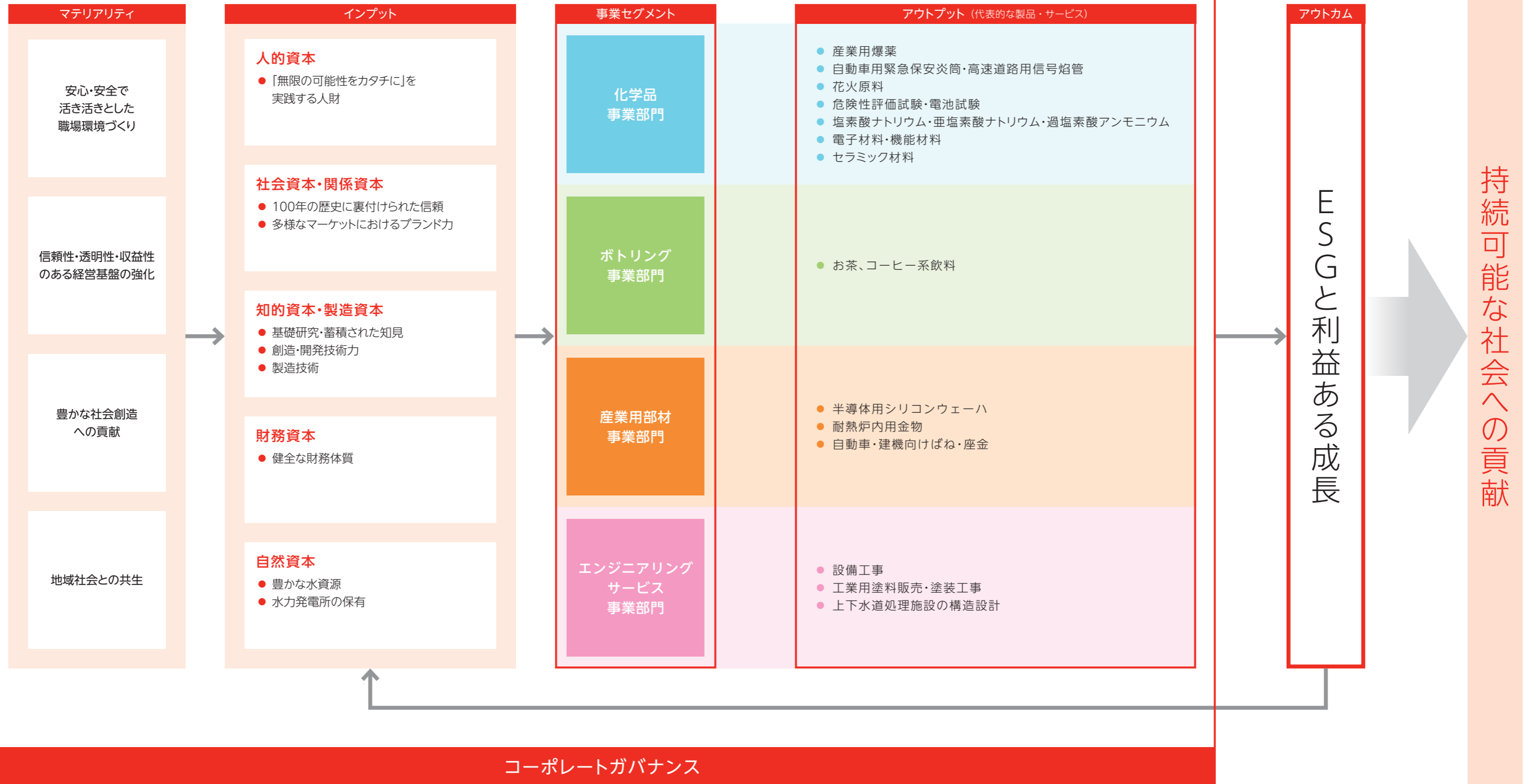
2017年 ロケット推進薬研究施設を建設

2018年 創業100周年を迎える

2021年 高平坦度ウェーハの製造・販売開始 ★

ビジネスモデル

経営理念 「信頼と限りなき挑戦」



事業領域

A ロケット推進薬 (日本カーリット株)

宇宙事業を担うロケットの固体推進薬原料となる過塩素酸アンモニウムは、国内で唯一当社が製造しています。

B 耐熱炉内用金物 (並田機工株)

セメント工場や化学工場、高炉、都市ごみ焼却炉、産業用プラントなどで、耐火物を保持・固定するための耐熱炉内用金物を製造・販売しています。

C 産業用爆薬 (日本カーリット株)

トンネル掘削等の土木工事やセメント原料の石灰石の採取に使用される安全性の高い産業用爆薬を製造しています。

D 塗料・塗装工事 (富士商事株)

工業用、重防食用を中心とした各種塗料の販売、自社工場での塗装業務、お客さまの工場内での塗装請負など、様々な塗料・塗装のニーズにお応えしています。

E ばね・座金 (東洋発條工業株)

自動車や建設機械等に使用されるスプリングやスプリングワッシャーなどの金属加工品を製造・販売しています。

F 研削材 (日本カーリット株)

自動車、鉄鋼、機械などで必要とされる研削砥石、研磨布紙、耐火材の原料として使用される研削材を製造・販売しています。

G 信号用火工品 (日本カーリット株)

自動車用緊急保安炎筒、高速道路用信号焰筒は、事故や故障の際に身の安全を守るために使用されます。

H 電池試験 (日本カーリット株)

電気自動車などに使用されるリチウムイオン二次電池等の蓄電池の充放電サイクル試験・性能試験・安全性試験の受託を行っています。

I 農業薬品 (日本カーリット株)

安全で強力な除草剤デゾレートをはじめ、うどんこ病などの治療・予防薬、天然成分を多く含んだ肥料など自然環境にやさしい製品を扱っています。



J 漂白剤 (日本カーリット株)

紙パルプの漂白剤として使用される塩素酸ナトリウムや繊維の漂白剤として使用される亜塩素酸ナトリウムを販売しています。

K ペットボトル・缶飲料 (ジェーシーボトリング株)

お茶やコーヒー系飲料の受託製造を行っています。

L 上下水道処理施設 (株総合設計)

上水・下水処理の巨大な水処理施設に代表される大規模複合構造物などの構造設計を行っています。

M シリコンウェーハ (株シリコンテクノロジー)

テレビ、エアコンなどの家電機器、オーディオ機器、パソコンや携帯電話、自動車などに使用される半導体デバイス用基板としての半導体シリコンウェーハを製造・販売しています。

N 保護フィルム (日本カーリット株)

携帯電話のディスプレイなどに貼る保護フィルムに使用されるイオン導電性付与剤(CIL)は、静電気を除去し、ほこりの付着を防ぐ効果があります。

O 花火原料 (日本カーリット株)

日本の伝統文化である花火を支援するため、火工品・花火製造者向けの火薬原料・工業薬品を製造・販売しています。

P 合成樹脂原料 (三協実業株)

食品用容器や食品包装用トレイ、断熱建材などに使われる合成樹脂原料を販売しています。

※ 数値は2021年3月期のものです。

化学品事業部門

売上高 19,083 百万円

営業利益 744 百万円

従業員数 325 名



人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬原料に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向け製品、研削砥石や耐火材、受託評価事業など、幅広い分野の製品・サービスを提供し、人々の暮らしを支えています。

ボトリング事業部門

売上高 16,581 百万円

営業利益 77 百万円

従業員数 143 名



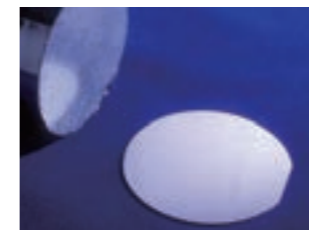
お茶やコーヒー系飲料の受託製造を行っています。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、環境に配慮しつつ、様々な飲料製品を安定的かつ効率的に生産・供給しています。

産業用部材事業部門

売上高 7,730 百万円

営業利益 230 百万円

従業員数 351 名



家電機器、オーディオ機器、パソコン、携帯電話、自動車などに使われる半導体用シリコンウェーハ、セメント工場や化学工場などに使用される各種耐熱炉内用金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、特色のある製品群で産業発展に貢献しています。

エンジニアリングサービス事業部門

売上高 2,754 百万円

営業利益 390 百万円

従業員数 159 名



化学・プラント設備・建築物・土木工事等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。

4つのマテリアリティ (重要課題)



持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsはユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

● 対応する社会課題 ● カーリットグループの取り組み

S (社会)	安心・安全で生き生きとした職場環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足 (ES) ● 人財教育、人財多様性の確保 ● 働き方改革への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランスの推進 ● メンタルヘルスチェックの実施 ● 職位別研修、自己啓発研修の実施 ● 女性・外国人・障がい者従業員の活躍の機会創出 	P27 - 30	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・衛生的な職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループリスクアセスメント委員会の設置 ● 改善提案、ヒヤリ・ハット・KY活動の実施 	P45	
G (ガバナンス)	信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 重要事実の決定に関する信頼性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価の実施 ● ガバナンス委員会の設置 ● コーポレートガバナンス・コードの改訂 	P37 - 40	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス推進会議の設置 ● コンプライアンス研修 (独占禁止法・国家公務員倫理規定の遵守、ハラスメントの禁止) の定期的実施 ● コンプライアンス遵守状況の定期的確認 ● 内部通報制度 (コンプライアンス相談窓口) の設置 ● 弁護士の相談窓口の設置 	P41 - 42	
	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の励行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正・公平なIR・PR活動の推進 ● インナーコミュニケーションの醸成・活性化 	P18	
E (環境)	豊かな社会創造への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・防災 	<ul style="list-style-type: none"> ● 衛星打ち上げのためのロケット推進薬原料製造・推進薬開発 ● 信号用火工品の製造 ● 上下水道・排水処理施設の構造設計 	P7 - 8	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水力発電や太陽光発電などのクリーンエネルギーの活用 ● LiB受託評価試験による低炭素社会実現への貢献 ● 環境影響評価を採り入れたレスポンシブルケアの推進 ● 大気汚染物質の排出抑制 	P7 - 8 P43 - 44	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料・健康 	<ul style="list-style-type: none"> ● お茶・コーヒー系飲料の受託製造 ● バイオリファイナリー技術によるフードロスの有効活用 ● オーガニック栄養剤による安定的食物供給への寄与 	P7 - 8	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者の安全衛生の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証に関する認証規格の取得・維持 ● 5S活動 	P46	
S (社会)	地域社会との共生 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の持続的発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同体の一員としてのあるべき姿の維持・探求 ● 雇用機会の創出 ● 清掃活動への参加 ● 地域社会のニーズに合致した寄付 	P47	

持続可能な社会へ

社長メッセージ

ESGの推進と利益ある成長の実現に向けて



代表取締役社長 金子 洋文

はじめに

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々やご家族の皆さまに謹んでお悔み申し上げます。また、罹患された方々や、影響を受けられた皆さまには、心よりお見舞いを申し上げます。そして感染拡大防止に取り組む医療従事者を始めとする関係者の皆さまに感謝申し上げます。

カーリットグループでは、従業員とその家族、お客さま、お取引先、地域社会等のステークホルダーの皆さまの安全を最優先として、政府の方針や行動指針等に則り、感染リスク軽減策を講じつつ、適切な事業継続を図っています。

社長就任、2年目にあたり

2020年6月、代表取締役社長に就任した際に3つの重点項目を挙げ、取り組んでまいりました。

グループ経営の課題と今後の運営

目には見えないものの存在していたカーリットホールディングスとグループ会社間の「縦の壁」、各事業会社間、事業会社内の「横の壁」を取り除いて「風通しの良い会社」にすることを掲げました。新型コロナウイルスの感染拡大により、実際の人的交流は制約を受けていますがその一方、Web会議では地理的な違いや会社・部署の垣根を乗り越えて、画面上で表情を見ながらフラットに議論できる、情報共有や連携を深められるという予期せぬ効果がありました。

組織面では、2021年4月にホールディングス内のR&Dセンターを、製造・販売を担う日本カーリットに移管しました。これまでは研究開発の成果がなかなか結実しませんでした。開発・製造・販売の一体化、さらには開発テーマを化学品分野に特化することで、新製品の上市に向けた強化を図りました。同じく4月に、ホールディングスに新事業戦略室を発足し、グループ全体を包括した開発にも注力しています。これらの施策により、新規事業の立ち上げ・既存事業の周辺拡大を加速してまいります。

利益重視への意識改革

従来は売上志向が強かった当社グループですが、利益や利益率、合わせてコストの見直しや削減を重視する姿勢を打ち出し、グループ内に浸透しつつあります。それには「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を本年4月から適用したことも契機になりました。

新たな事業領域への展開

ここで重要となるのが、取り組むアイテムの「選択と集中」です。当社グループのコア技術を踏まえ、化学品に特化したなかで、成長性が見込め、かつSDGsのゴールの達成に寄与し得る分野に経営資源を投入します。

注力分野の一つ目は、次世代エネルギー技術に向けた当社独自の導電性ポリマー電解質・電解液材料です。キャパシタなどの蓄電デバイスへの展開を図ることにより、今後伸長する5G通信基地局やサーバー、自動運転などの車載向けへの採用が期待されます。5G向けでは、コンデンサやディスプレイの電気制御に用いられる導電性高分子、イオン液体、機能性色素などの機能性材料の開発にも注力します。

二つ目は、ロケット推進薬です。固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムの国内唯一のメーカーとして、長きにわたりJAXAに安定的に供給してきた技術と経験を活かし、民間ロケットへの搭載採用に向け開発を進めています。

三つ目は、自動車・スマートフォンのセンサーとして不可欠なMEMS（微小電気機械システム）の材料として注目されている高平坦度シリコンウエーハです。年平均7%以上の伸長が見込まれるMEMS市場に向け、小口径シリコンウエーハをインゴット製造から研磨までの一貫生産体制を強みとして参入し、本年8月より本格的に販売を開始しました。

3つの重点項目の達成に向け、社会の変化が加速している現在、これまで以上のスピード感が求められています。新型コロナウイルス感染症拡大という状況のなか、これまでの常識を見直し、「新たな日常」を作り出す必要もあります。グループ各社の持つ昔ながらの社風・文化を維持しつつ、実力主義、時には若手の抜擢等、新たな取り組みで「組織風土の改善」を図ることが必須と考えています。それらにより、従業員一丸となった価値創造を一層促進できると確信しています。

中期経営計画「ワクワク21」の最終年度を迎えて

2022年3月期は、3か年の中期経営計画「ワクワク21」の最終年度となります。「ワクワク21」では、当社グループの持続的成長に向け、「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けた経営資源の投入を促進する」という基本テーマを掲げました。

数値目標につきましては、策定当初と大きな乖離が発生しています。売上高の面では、ボトリング事業における新規製造ライン建設の中止と新型コロナウイルス感染症・米中貿易摩擦の影響により減収となります。これに加え、「収益認識に関する会計基準」を適用した影響もあり、大幅な減額となります。また、利益の面でも、計画していた新製品の上市の未達成などが減益要因となります。

残念ながら新型コロナウイルス感染症の収束の目途がまだ立たず、個人消費の落ち込みやリモートワークなど、行動様式の変化に伴う需要動向について、先行きの見通しが困難な状況が続いています。一方では、AIやIoT、5Gなどにより半導体関連の需要は旺盛なものの、世界的な半導体不足による各産業への影響も予断を許さない状況となっています。

これらを踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおりいたしました。（2021年5月14日開示時点）

	通 期	増減率
売上高	31,000百万円	4.6%
営業利益	1,800百万円	14.3%
経常利益	1,900百万円	7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300百万円	5.6%
1株当たり当期純利益	54円72銭	—

※ 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しています。

社長メッセージ

■ 4つのマテリアリティ（重要課題）の取り組み

当社グループは、ESGを中核に据えた経営を推進していくことを表明しており、ESG経営における4つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

安心・安全で生き活きとした職場環境づくり

当社グループの最大の財産は「人財」とであるという、過去も現在も未来も揺らぐことのない普遍的な考えに基づき、最上位に掲げています。従業員全員のベクトルを一致させ、様々な社会課題に立ち向かい、事業活動を通じた解決に向けて奮闘すること。これを心からの充足感を持って実践し、安心・安全に働ける会社にするからこそ、当社グループのESGの取り組みの根幹であると確信しています。最近の具体策としては、基本給の引き上げ、住宅補助の拡充、またコロナ対策を契機に在宅勤務、時差出勤、チーム内でのローテーション体制、テレワークの環境整備等を進めるなど働きやすい環境づくりを行っています。

信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化

ガバナンスやコンプライアンス（法令等の遵守）、リスクアセスメントをテーマにした各委員会が中心となり、さらなる強化を図るべく活動を継続しています。社外取締役3名を含む9名で構成される取締役会や、経営会議、グループ経営戦略会議において活発な議論を交わしています。情報開示の面では、ディスクロージャーポリシーに基づき、広くステークホルダーとの一層積極的かつ建設的な対話に努めており、コロナ下においても動画配信やリモートでのミーティングを実施しています。

またコーポレートガバナンス・コードの改訂に向けた対応も進めています。

豊かな社会創造への貢献

特に「モノづくりを通じたサステナビリティ」を標榜する当社グループにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも、本業を通じた解決を目指す重要なマテリアリティで

す。例えば当社グループが製造・販売しているロケットの推進薬原料や緊急保安炎筒（発炎筒）は豊かで安全な社会に資するものです。また、MEMS（微小電気機械システム）向け高平坦度シリコンウェーハは、5Gや先進運転技術の普及において必要不可欠です。2020年12月からは危険性評価リモート試験の受託を開始し、コロナ下で人流が制約されていても、蓄電池の安全性向上に寄与しています。殺菌・消毒効果がある亜塩素ナトリウムの適用拡大にも努めています。

昨今、世界的に脱炭素化が一段と注目されていますが、当社グループの二酸化炭素排出量は比較的低水準にあります。群馬県渋川市にある日本カーリットの群馬工場では、自社の水力発電所を利用し、環境に配慮した動力源を確保しています。脱炭素社会の実現に向け、製品・サービスによる貢献だけでなく、事業活動における環境負荷のさらなる低減を目指すとともに、二酸化炭素排出量等の環境への貢献度を定量的に見せる工夫や情報開示の充実、ならびに中長期目標値の設定に向けたグループ全体の体制再構築を進めてまいります。

地域社会との共生

地域社会への貢献という視点から、創業100周年を機に、給付型の奨学金制度を導入しました。また、工場跡地を所在地の環境保全の一助に充てる活動も推進しています。モノづくりを行う企業として、共同体の一員としてのあるべき姿の維持・追求を行いながら、社会の持続的発展に貢献したいと考えています。

なお、マテリアリティの特定と合わせて、各々に対応するSDGsとの関連付けも行いました。この「カーリットレポート」は、従来のCSR報告書を進化させた統合報告書の3号目となります。当レポートは、ステークホルダーの皆さまに配布し、グループのマテリアリティ、ESGやSDGsに対する認知を深め、活動促進につながる重要なツールとしても活用しています。

これらを遂行する上で、本年4月に新たに「広報・ESG推進室」を設置しました。従業員一人ひとりが自分事として取り組めるよう、社内の環境整備、浸透・定着に向けた普及・啓蒙活動、対話と発信の促進などの機能をさらに強化してまいります。



■ 次期中期経営計画の策定へ

次の3か年の中期経営計画は2022年春に発表する予定であり、策定に向けての取り組みを始めています。「ESGと利益ある成長」を両輪として、「社会」と「会社」の持続性ある相互成長を目指しています。

策定プロセスについては、従来はトップダウン寄りの手法でしたが、今回はグループ各社を巻き込んだボトムアップの手法を取り入れています。まずは現在、グループ各社が、取り巻く環境、脅威（リスク）、機会（チャンス）を分析し、「あるべき姿」に基づいた戦略・戦術を立案しています。

さらに次期中期経営計画においては、二酸化炭素排出量削減など、気候変動問題に関する踏み込んだ対応もまとめていきたいと考えています。

■ ステークホルダーの皆さまへ

現在、創業103年目を迎えた当社グループは、1918年（大正7年）、創業者である浅野総一郎がスウェーデンから日本におけるカーリット爆薬の特許権を取得したところから始まりました。冒険心にあふれ、起業家精神を持つ創業者は、“何度失敗してもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めず力を尽くして社会に必要なものを興す”という「奮闘努力」の精神で、事業を成功に導きました。

七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」とも呼ばれた浅野総一郎の不屈の姿勢に倣い、社会を取り巻く環境が激しさを増している今こそ、原動力である全従業員の力を結集して難局に立ち向かってまいります。生き活きとした職場から社会に必要とされる製品・サービスの提供を行うようグループをあげて邁進いたします。

株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

モノづくりを通じたサステナビリティ

「モノづくり」という当社グループの事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と会社の持続性ある相互成長を目指します。主な製品・サービスをご紹介します。

半導体用シリコンウェーハ／(株)シリコンテクノロジー



(株)シリコンテクノロジー
代表取締役社長 滝崎 博明

モノづくりへの想い

昔から「モノづくり大国日本」という言葉がありますが、日本の製造業の根底には伝統的な文化から、お客さまに喜んで頂くために常により良い物、美しく品格のある物をお客さまにお届けするという精神が宿っています。

長い間モノづくりに携わってきた者として、現場での作業を日々繰り返すことで新たな発見があり自ずとモノづくりの精神が体に染みついてきます。しかし、これだけでは不十分でより良い物に進化させていくためには新しい技術や統計的手法・分析力などを有効活用することで、日々より良いモノづくりを続けていくことができます。

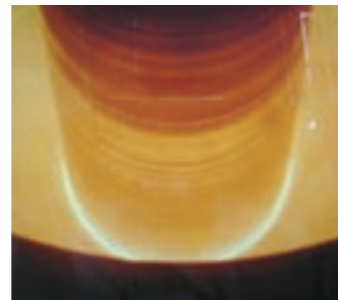
優れた製品をつくる新たな発見をした時、それを成し遂げた時の達成感がモノづくりへの喜びにつながり、それが職場の活性化にもつながります。職場での人間関係はお互いの信頼関係の上に成り立ち、モノづくりの集団として、より大きな力を発揮します。目指す目標は高くても知恵を出し合い、情熱と信念が良い結果に導いてくれます。

モノづくりの楽しさは、続けていくことで知ることのできる仕事だと私は思います。

シリコンウェーハのできるまで

単結晶シリコンの製造

半導体のベースとなる単結晶シリコン（インゴット）を作ります。1410℃で原料の超高純度イレブンナイン（99.999999999%）の多結晶シリコンを溶融し、液面に種結晶をつけて、ゆっくり引き上げます。単結晶シリコンとはシリコン原子が規則的に並んでいる状態を指します。



切断

ワイヤーソーまたは内周刃（ダイヤモンドブレード）で単結晶シリコンを所定の厚さに切断し、ウェーハを作ります。ワイヤーソー切断とは細いワイヤーを高速で走らせ遊離砥粒を流しながら切断します。内周刃切断とはドーナツ状の平板（金属）の内周にダイヤモンド砥粒を電着したものを高速回転させ、そこに単結晶シリコンを送りこみ切断します。



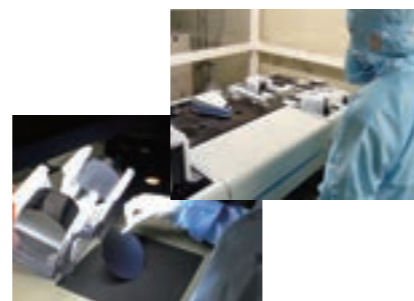
研磨

ベベリング・ラッピング・エッチング・熱処理を経て、鏡面研磨へと移ります。鏡面研磨加工では、セラミックプレートにウェーハを接着しCMP（Chemical Mechanical Polishing）という手法で、1ナノメートル以下の粗さまで磨き上げます。



検査・出荷

鏡面に磨き上げたシリコンウェーハは、超音波と化学薬品を使用して綺麗に洗浄します。その後全数検査機器を使用してThickness・Flatness・電気特性を測定し、暗室にて検査員が集光投下にウェーハを当て、表面の汚れ・キズ・Particleなどの検査を行います。すべての規格に合格した製品をお客さまのもとへ出荷します。



単結晶シリコンとシリコンウェーハ



単結晶シリコン

単結晶シリコンを作るための装置設計や制御は、ノウハウの塊となっています。作られる単結晶は完全なものではなく、石英ルツボ等からの不純物や格子欠陥が必ず含まれます。実は、「制御された」不純物や欠陥が存在することが、お客さまのIC等の製品特性にとって必要とされており、単結晶製造の「奇跡とも言われるバランス」をとって、必要とされる特性に応じて品質を制御しています。

シリコンウェーハ

ウェーハを作る装置は、切ったり・削ったり・磨いたり、「熟練した職人が扱って」初めて最高の性能が発揮される高精度な工作機器のようなものです。これに加えて、ウェーハには、溶かしたり・洗ったりと、重要な化学的要素も含まれます。蓄積された情報を活かして、装置の変動を抑え込むように条件を変動させ、高品質で安定したウェーハを作っています。

超高精度シリコンウェーハ

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）の大多数は200mm以下の小口径シリコンウェーハが基板として用いられ、微細なMEMS構造を作り込むために、「均一な厚さを有する」高精度なウェーハが必要とされます。

高精度化には複雑で高度な技術が必要です。高精度研削機を導入して最先端、且つ独自の研削工程をプロセス化し作り込むことで、小口径100～150mmウェーハでは「世界最高の精度」となるサブミクロンオーダーの「均一な厚さ」を実現しました。

身の回りには半導体デバイスが満ち溢れ、半導体に囲まれて生活していると言っても過言ではない状態になっています。生活を潤す半導体デバイスを超小型・高精度・低価格で身近なものとした立役者がMEMSです。MEMSによって、従来はcmサイズであったセンサー類等を、半導体の微細製造技術を使ってmm～μmサイズの超小型に縮小し、例えば車やスマートフォンにはMEMSが一台あたり数十個も搭載されています。各種のセンサーやマイクロフォン、高周波フィルターやスイッチのほか、様々な用途に使われ、MEMSの市場規模は急速に拡大しています。

移りゆく、小口径ウェーハへの期待と需要

これまで小口径ウェーハは価格が重視されてきましたが、高精度が求められる用途が生まれ、急速に成長しています。超高精度ウェーハは今後、5Gに対応する高周波用途でも大幅な伸長が期待されています。

これからも高付加価値で高い品質が求められる成長市場へと参入し、暮らしを豊かにする半導体を提供していきます。

生産する小口径ウェーハを取り巻く環境が大きく変わってきています。最近では増加する半導体の需要に小口径ウェーハも供給が追いつかず、自動車や家電等々の生産が制限されるような事態となっています。

当社も、需要の増加に応じて生産能力を大幅に増加させました。小回りが利く国内で唯一のウェーハメーカーとしてユーザーからの期待に応え、新たな需要や不足する供給量に対応し、半導体を支える現代社会のなかで産業と経済の発展に貢献してまいります。



各種フローセンサー

各種圧力センサー

加速度センサー

ジャイロ스코ープ

電子コンパス

傾斜計

マイクロフォン

スピーカ

高周波フィルタ

高周波スイッチ等

対応するSDGs



モノづくりを通じたサステナビリティ

電池の受託評価／日本カーリット(株)

近年、リチウムイオン電池等の蓄電池は自動車や携帯電話、パソコン、家電製品等、身の回りの様々な場所で用いられています。世界中で地球温暖化の主な原因である二酸化炭素（CO₂）の排出量を抑制する動きが活発で、自動車ではガソリン車から電気自動車にシフトするなど蓄電池は急速に広まり、そして大型化しています。このようななか、蓄電池の試験需要は年々増加すると考えられます。

電池試験所

ラミセルからモジュール、パックまでの多種形状に合わせた試験ができるよう、小電流から大電流までの電源と恒温槽を取り揃えており、お客さまのニーズにお応えできるような電池試験所となっています。蓄電池の充放電のサイクル試験はもとより、電池を使用する環境温度で制御して保存劣化を評価する保存劣化試験も行っています。

危険性評価試験所

発火・爆発が予想される試験を安全に実施できる設備を用意し、お客さまが要望される試験を行える場所の提供ならびに消防法に基づき危険物か非危険物かの判定や化学物質の危険性評価試験を行っています。

蓄電池の耐火試験・短絡試験・釘刺し試験・圧壊試験・水没試験等、近年注目されている電気自動車や家電用など様々な蓄電池の安全性評価試験にも対応できる試験所となっています。また、コロナ禍でご来所頂けないお客さまに向けたリモート試験を行っています。

これら二つの試験所によって、素材の危険性評価試験から蓄電池の充放電試験、そして安全性評価試験まで一貫した試験ができる体制を整えています。

SDGsの7番『エネルギーをみんなにそしてクリーンに』では、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」ことを目標としており、なかでも再生可能エネルギーへの取り組みは今後さらなる強化が必要とされています。

このクリーンで普遍的なエネルギーの安定化のために蓄電池は重要な役割を担っており、今後益々普及が進み性能と安全性の向上が求められるなか、当社は受託評価試験というサービスを通じて持続可能なエネルギーの拡大に貢献しています。



日本カーリット(株)
生産本部 受託試験部長
一場 弘之

対応するSDGs



電池試験所



危険性評価複合施設



耐火試験

情報開示

基本方針

お客さま、株主・投資家・学生の皆さま、従業員など、あらゆるステークホルダーに対し、適時・正確かつ公正なグループの企業情報を提供することにより企業価値の向上を図ります。

注力テーマ

- ESG・CSRの推進に向けた社内環境の整備・対外発信の強化
- 企業価値の向上に向けた積極的・建設的な対話の促進
- インナーコミュニケーションの活性化

2020年度実績

- 統合報告書「カーリットレポート2020」発行、社内外に広く配布、アンケートを実施
- 新入社員向けCSR推進研修を実施
- 決算説明動画を配信
- 個人投資家向け情報配信サービスを導入
- 個別IRミーティング、証券会社主催のsmallミーティングを実施
- グループ報年4回発行を継続
- 危機管理広報研修を実施

達成度



2021年度目標

- ESGに関する社内環境の整備、情報の積極開示、建設的な対話の促進
- 「統合報告書ステップアップ3か年計画」の節目としての一層充実したレポートの発行、有効活用
- ESG・SDGsの社内への理解・浸透の向上に向けた施策の実施
- 決算説明・個別IRミーティング・smallミーティングの継続
- 決算資料の英文開示
- グループ報の年4回発行継続
- 社内情報交流の拡充
- 危機管理広報体制の強化促進

情報開示体制

当社グループでは、マテリアリティで掲げる「信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化」を具現化する上で、一人でも多くのステークホルダーの皆さまからのご理解とご信頼を頂くことが不可欠であると考えます。

情報を正しく、積極的に、極力早く、公平に開示することを通し、積極的・建設的で誠実な対話を促進するため、ESG推進・IR・PR・インナーコミュニケーションの強化に努めています。

2021年4月に、ESGを中核とした経営の推進を表明するために、従前の「広報部」から名称を変更した「広報・ESG推進室」にてこれら4つの活動を遂行しています。

また、2021年10月より、従来のグループCSR委員会からグループESG推進委員会へと改組しました。当社グループのサステナビリティに向けた議論をより発展的に行い、決定した内容を社内外に発信・開示します。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での姿勢

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の当初より、対策の立案・実施にあたり、従業員とその家族、お取引先の皆さま、地域社会等のステークホルダーの安全を最優先としています。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け感染リスク軽減策を講じ、適切な事業継続を図っています。

これらの実践に向け、社長の指揮下とする危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を迅速に決定しています。社内の周知と徹底に向けては、決定された内容を都度全従業員に発信し、対外的なご理解に向けては適宜当社ホームページ上に掲出しています。

ステークホルダーの皆さまと対面でのコミュニケーションを図ることが困難となったなかにあっても、情報発信と対話の活性化の重要性に鑑み、右記の方策により継続と拡充に注力しています。

- 決算説明会の開催に替え、説明動画を配信しています
- 証券アナリスト・機関投資家・メディア取材はオンラインと電話にて要請のすべてに対応しています
- 質的向上を図るため、smallミーティング・個別IRミーティング後にアンケートによる満足度調査を実施しています
- 積極的なプレスリリースを行うことにより記事掲載につながっています
- 個人投資家の皆さまに向けた情報配信サービスを導入し、開示情報や記事掲載のお知らせを都度配信しています



RIMSNET登録

- 全拠点を対象としたCSR推進研修の開催に替え、統合報告書のガイドンス動画を制作し従業員に配信しています

研究開発



執行役員

日本カーリット(株) 取締役 研究開発本部 R&Dセンター長
青山 強

当社独自コア技術の 応用により 新技術開発を行う

日本カーリット(株)の創業から百余年、永い年月で培ってきた技術を活かした研究開発を進めています。

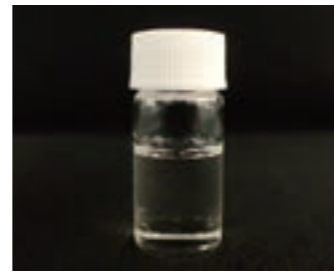
研究開発分野としては、得意とする「二次電池材料」、「各種金属電極」、「半導体関連材料」、「ヘルスケア材料」、「有機導電性付与材料」、「高機能性色素」などです。

カーリットグループは、CSR基本方針のなかでも「モノづくりを通じたCSR」を中核として掲げており、研究開発分野の取り組みにより、SDGsへの貢献を目指しています。

蓄電デバイス ・電極材料



電極シート



電解液

限りある資源を有効活用し、地球環境に負荷を与えない脱炭素化技術が強く求められています。そのため、エネルギーを生み出す技術や、一度生成されたエネルギーを効率よく利用する技術は今後ますます重要性を増していきます。

カーリットホールディングス(株)設立後に進めてきた新事業創出を目指した開発において、エネルギー関連分野についても多くの要素技術が育ってきています。さらに、本年4月の組織変更により当社の技術者と一緒になったことで、当社の得意とする電子デバイス向け材料の開発技術・評価技術を取り込み、これまで育ててきた要素技術の早期実用化を進める体制が整いました。

現在、エネルギーを蓄積・変換する様々な電子デバイスや装置向けの材料・部材として「電解質・電解液材料」、「金属電極」、「水素発生電解セルシステム」の3分野に注力して早期製品化を進める一方、持続可能な社会の実現に求められる新たな材料・技術についても、社会実装を目指して中・長期的な視野での開発にも着手しています。



日本カーリット(株)
研究開発本部
R&Dセンター 副センター長
金本 和之

半導体関連事業



研磨テープ



シリコンウェーハ

AI、IoT技術の進歩・発展に加え、5Gの実用化や自動運転技術等の自動車関連分野にも半導体デバイスの需要は広がっており、半導体関連製品の市場規模は今後も拡大していく見込みです。

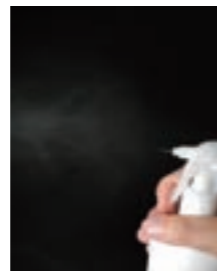
世界的に半導体の重要性が高まるなか、長年培ってきた半導体用シリコンウェーハの技術と知識を活かし、シリコンウェーハのエッジ加工等に用いられる精密研磨テープや付加価値の高いシリコンウェーハの研究開発を行っています。

また、半導体シリコンウェーハ製造時に発生する廃棄物の削減・再利用を可能とする技術開発にも着手しています。

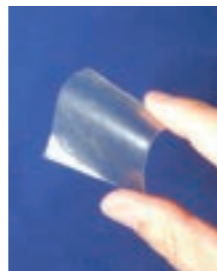
AI、IoT、ロボットおよびビッグデータといった先端技術があらゆる産業や社会生活に活用されるなか、多様なニーズに対してきめ細やかに対応した開発を行い、Society 5.0の実現に貢献します。

今後ともより一層多くのお客さまに「信頼」頂けるよう「限りなき挑戦」に努めてまいります。

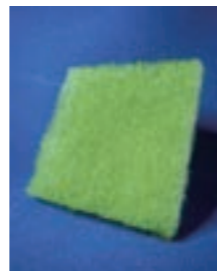
ライフサイエンス分野



抗菌消臭剤



糖質誘導樹脂



天然由来成分抗菌フィルター

2030年に達成するために掲げた目標であるSDGs（持続可能な開発目標）は、産業界でも特に重要視され、脱炭素社会や、サステナブル事業の構築に向けた取り組みが世界的な潮流となっています。

環境に調和した社会づくりに貢献するため、当社の主力製品である、食塩と水から作ることができる地球環境にやさしいオキシ塩素化合物を利用し、抗菌、殺菌および消臭などに優れた効果が得られるパーソナルヘルスケア材料の開発を行っています。

また、海洋プラスチック問題など、早急な対応が求められている脱プラスチック社会に向けて、創業より培ってきた電解技術、化学品製造技術をもとに、天然由来成分を生分解性プラスチック材料へと誘導化する技術開発を進めています。

さらに植物などに含まれる希少な成分を抽出・精製・加工することで、天然資源を有効活用しつつ、環境にやさしい天然由来機能性素材「バイオベースマテリアル」の開発にも取り組んでいて、天然物の抗菌作用を応用した塗料や加工品の開発を進めています。

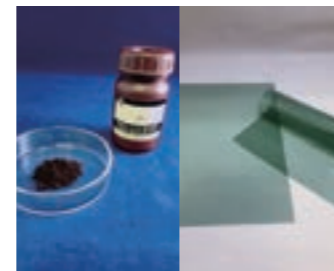


日本カーリット(株)
研究開発本部
R&Dセンター 副センター長
田村 正明

機能性材料分野



イオン液体、導電性高分子分散液



近赤外線吸収色素、加工フィルム

21世紀の社会に必要な新しい技術とそれを支える新しい材料は、人々の生活を豊かにし、持続可能な開発・科学技術の発展を支える上で欠かせない要素となっています。

発展し続ける社会のプロダクトイノベーションに貢献するため、当社で長年培ってきた機能性材料製品の技術と知識を活用して、5G通信や自動車の高性能化に必要なコンデンサに使用される導電性高分子材料の開発や、高性能化が著しいスマートフォンなどディスプレイデバイスの故障の原因となる静電気を防止するため帯電防止剤として使用されるイオン液体の開発を行っています。

さらにリモコンなどに使用される、人間の目に見えない近赤外線光を制御するための近赤外線吸収色素など、見えない場所で活躍する機能性材料の製品化とこれらの機能性材料をより使いやすいため、ナノ分散加工と、フィルムや樹脂に複合するために必要な加工技術の開発も同時に進めています。

このような機能性材料は、日本が世界をリードする産業分野ともなっており、国際社会において持続可能な産業の発展と技術革新を支えられるよう努めています。

ESG座談会



カーリットグループのESG・SDGsの推進に向けて

事業を通じて社会課題の解決に寄与しつつ、グループの持続的成長を実現するために、当社グループはESG経営の推進に注力し、その指針となるSDGsテーマに取り組んでいます。ここではESG・SDGsと関連の強い部署で活躍する若手社員を集め、金子社長とESG・SDGsへの想いを語ってもらいました。

ESG経営の方向性をグループで共有する

金子 はじめに、これから当社グループが進むべきESG経営について、私の考えをお伝えしたいと思います。近年、「カーボンニュートラル」をキーワードに炭素依存・石油依存からの脱却を目指す世界的な流れがあります。当社事業との関わりでは、欧州を中心に自動車業界における脱ガソリン・電動化の加速や、また一方で、企業の気候変動リスクの開示義務化など、非財務情報に対する株主・投資家の皆さまの注目もこれまで以上に高まり、ESG経営が社会全体の大きな関心事になっています。当社グループでは、CO₂排出量を年間9,000t削減する水力発電

所の稼働など、環境保全への取り組みに注力し、事業活動を通じた豊かな社会創造への貢献や、コーポレートガバナンスの拡充を進め、ESGの推進に取り組んできました。

現在策定中の次期中期経営計画では「ESGと利益ある成長」をテーマに掲げ、より具体的な目標を定め、これまで以上にESG経営を推進していく考えです。そのためには社員一人ひとりが理解し、方向性を共有することが重要です。会社全体でESGへの理解をいかに深め、取り組みを具体化していくか。今日は皆さんの考えを聞かせてください。

今井 広報・ESG推進室は、当社グループとステークホルダーの架け橋として情報開示に努めています。特にここ数年はESGや

SDGsなど非財務情報の重要性が高まっており、統合報告書を中心に情報発信の強化を行っています。また対外発信に限らず、グループ全体の推進体制の確立にも注力しています。「グループCSR推進委員会」「グループCSR推進責任者会議」「グループCSR推進担当者会議」を開催し、グループのサステナビリティ戦略について議論を行うほか、全拠点を対象としたCSR推進研修を実施するなど、従業員一人ひとりが自分事として理解し取り組むことのできる環境づくりに努めています。

大矢 法務・コンプライアンス部では、ガバナンス強化の一環としてコンプライアンス推進に取り組んでいます。具体的には、グループ会社の各社社長が出席される「コンプライアンス推進会議」を通じて、グループ全体のリスクや法令の遵守状況に関する実態把握および情報共有を図っています。推進会議に先立ち、グループ会社各部署のコンプライアンス推進責任者に対し、遵守状況チェックリストへの回答を求めています。これはチェック項目が示すリスクや法令遵守のポイントを各責任者とその部署に認識してもらう目的もあります。こうした体制の構築と並行し、各拠点の従業員の皆様へのコンプライアンス研修を毎年実施しています。

大熊 当社グループは、マテリアリティの一つに「安心・安全で生き活きた職場環境づくり」を掲げています。これに則り、人事部ではESG経営を支える人財の雇用を重視し、グループ経営理念「信頼と限りなき挑戦」に共感できる、主体性と挑戦する意欲を持った人財の獲得を目指しています。また、適正な労働時間管理・給与管理により健全で働きやすい職場の維持に努め、人財育成面では、グループ横断的な教育研修制度の運用により、社員一人ひとりの成長と活躍を促進しています。

多様な働き方が認められる社風への転換

金子 S(社会)において、取り分け重要なステークホルダーが従業員だと考えています。働きやすい会社・働きやすい職場の条件について、皆さんどう考えていますか？

大熊 特に女性社員は、結婚や出産といったライフイベントとともに仕事との関係が変わってくるので、それに合わせた多様な働き方ができることが条件の一つになると思います。また制度面の整備だけでなく、その制度を活用しやすい雰囲気づくりも大切だと感じます。



代表取締役社長
金子 洋文

今井 安心して働くことのできる環境があることだと思います。コロナ禍の緊急事態宣言発出後、管理部門は在宅勤務がメインの状況が続いています。これまで経験したことのない状況ではありますが、リモートワーク用機器の支給など世の中の変化に対応しながらも、安心して従来通り業務を行えていることに働きやすさを感じました。

柏井 コロナ禍が収束した後、在宅勤務が定着するかどうかも大事な指標の一つだと考えます。当社グループには多くの拠点が存在し、それぞれ働き方や職場環境が異なるため、平等性において在宅勤務は受け入れにくい空気感があると思います。しかし、グループ全体で働き方を一律にするのではなく、人それぞれの多様な働き方が認められる社風が、これからの社会では求められると考えます。

大矢 私は女性社員として、仕事と育児を両立する上で、在宅勤務中でも途中で子供の面倒を見たり、在宅ならではの柔軟性を生活に合わせて利用できれば、人それぞれの働きやすさというものがかかり実現するのではないかと考えます。

金子 今後も在宅勤務を継続する場合、業務遂行をどうチェックし、どう評価するかなど、制度設計もセットで進めていく必要がありますね。

SDGsを自分事として捉える意識づくりへ

金子 SDGsは世界共通の目標として、企業の積極的な課題解決への取り組みが求められています。皆さんの部署の現在の取り組みを教えてください。

ESG座談会

柏井 私が所属する新事業戦略室は、グループ全体の次世代事業の創出をミッションとしており、「ニーズとシーズの両面から事業を創出する」というテーマで取り組んでいます。世の中のニーズを調査する際は、今何が求められているかを見つけても事業化は間に合いません。5年後・10年後のニーズを予想し、そこに向けて準備を進めていくことが大切です。ESGの考え方やSDGsは、将来のニーズの方向性を示すものであり、次世代事業開発における重要な指標となります。特にE(環境)においては、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの活用、マイクロプラスチック等による水質汚染への対応、生物多様性の保全など、当社グループにとって次世代のニーズと言える要素が多くあります。そこに対し、私たちが持っている電極・電解技術やハロゲン(塩素・ヨウ素等)化学技術、有機合成技術などをシーズとしてマッチさせ、ソリューションにつなげていく検討を行っています。同時に、地域社会や自治体との関わりをなかで貢献や共創の輪を拡げれば、S(社会)のテーマに結び付けることができます。

金子 目先の売上・利益を追求するのではなく、私たちの会社が10年後に何をすべきか、世の中が必要とするものが見えてきた時に、私たちはそのなかで何ができるか、それを考えていくことが重要ですね。今から外部とのコラボレーションも含め、展開を加速する必要があるでしょう。ほかの皆さんから見たSDGsテーマはどうですか？

大矢 SDGsテーマにかかわるコンプライアンス対応では、ハラスメントの防止やLGBTQ(性的マイノリティ)を含むジェンダー平等の実現などが該当すると思います。これらのテーマについては、コンプライアンス研修やポスターの掲示を通じ、重要課題として社内の周知徹底を促しています。もう一つのテーマ



広報・ESG推進室
今井 康太



法務・コンプライアンス部
大矢 桃子

は公正取引の実現です。独占禁止法の遵守や腐敗防止についても重要課題として研修を実施しています。

大熊 ハラスメント防止やジェンダー平等は、人事部においても取り組みを進めている重要課題ですが、そのほかにも、教育研修制度や福利厚生などがSDGsテーマの「成長・雇用」にかかわるところですし、産業医による健康相談やストレスチェックの実施なども「保健」というテーマに該当する取り組みです。

今井 広報・ESG推進室は、グループ全体のSDGsへの取り組みをサポートする役割も担っています。SDGsがグループ全体に浸透し、一人ひとりが自分事として向き合うことが、当社グループとしてのSDGsへの貢献につながりますし、ESG推進と持続的な成長にも密接に関係すると考えています。

金子 その努力の甲斐あって、SDGsを自分事として捉える意識は、グループ全体に徐々に広がっていると感じます。SDGsは決して難しいものではなく、一人ひとりの仕事と生活につながっているという理解が進んできたのではないのでしょうか。

カーリットグループができること・すべきこと

金子 SDGsに関して、今後こういう取り組みをしたいということ聞かせてください。

柏井 SDGsテーマの「海洋資源」に関連して、マイクロプラスチックによる水質汚染や生態系への悪影響が大きな問題となっていますが、当社グループの保有技術の応用により解決に貢献で

きると考えています。これをターゲットの一つとし、環境保全に積極的に貢献したいと考えています。

大熊 今後、グループ全体で人事労務に関する法改正に対応するための制度整備を進めていきます。また、在宅勤務が進みコミュニケーションが希薄になるなかで、一人で働く社員の心のケアについても対応していきたいです。

大矢 コンプライアンス研修で、様々な法令遵守事項、注意事項を説明していますが、それよりも「これはNGなのでは？」と自ら気付くような着意、倫理観が大事なので、そこを社員一人ひとりに意識してもらいたいと思っていますし、法務・コンプライアンス部にすぐ相談してもらえるように周知したいですね。

金子 社員の心をケアするコミュニケーションの話、相談窓口の話や聞き、やはり社内の風通しの良さが大切だと改めて感じました。そして私たちの取り組みが独り善がりのものにならないように、社外との交流を積極的に取り入れた活動にしてほしいと思います。

SDGsの輪をグループに拡げていくために

金子 これまで広報・ESG推進室が中心となりグループ全体にSDGsの考え方を広め、浸透させるために、様々な働きかけを行ってきましたが、さらにその輪を拡げていくために「自分だったらこうする」というアイデアがあれば教えてください。

大矢 この座談会に参加するにあたってSDGsの入門書を読んだところ、英単語も多く難しかったのですが、企業による取り組



人事部
大熊 有紀



新事業戦略室
柏井 大樹

みの事例紹介も合わせて読むことですんなりと頭に入ってきました。そういう具体的な活動も取り上げて社内への浸透を図ることが有効かもしれません。

柏井 例えばグループ報で、現場で働く方の仕事内容とSDGsとの関わりを紹介するのはどうでしょうか。どのようにSDGsに貢献しているかを共有することで、自分事として理解してもらえないのでしょうか。

大熊 あらためてSDGsの目標をじっくり考えると、従来からの人事業務にあてはまるテーマがいろいろあると気づきました。SDGsは、必ずしも新たな取り組みが必要なわけではないので、日々の業務のなかでSDGsを意識できるような工夫ができれば、理解浸透に有効だと思います。

今井 新たな取り組みとして、SDGsの提案活動を実施したいです。これまで広報・ESG推進室からグループ全体への発信がメインでしたが、社内で提案を募り、「カーリットグループにしかできないこと」をゼロからともに実践することで、グループ全体にSDGsへの理解や取り組みを拡散したいです。

金子 自分の取り組みが社内報でクローズアップされたり、自ら提案する立場になるというのは、意識が大きく変わるきっかけになりますね。今後もグループ一丸となって取り組んでいきましょう。皆さんがESGやSDGsと真摯に向き合ってくれていることが実感でき、またそこからヒントが頂け、非常に有意義でした。ありがとうございました。

My カーリットSDGs宣言

持続可能な社会の実現に向け、カーリットグループSDGsのゴール達成に貢献するために、SDGsへの私の「挑戦」を宣言します。



生産管理Gの業務は生産計画立案から発注、計量、茶粕・廃棄物管理等多岐にわたります。中でも製造後排出された茶粕は、福祉事業者が運営する畑で使用される肥料へと生まれ変わり再利用されています。こういった取り組みをさらに増やせるような分野を勉強し、ゴミではなくサイクルの意識でSDGsのゴール達成に貢献していきたいと思っています。

ジェーシーボトリング(株)
製造部生産管理グループ
荒木 朱香




私は天然素材を活用した製品開発を行っています。天然物の中でも廃棄されてしまうものに機能性を見出し、加工して製品化することで、限りある資源を有効活用することができます。今後も人と環境に優しいモノづくりを行い、SDGsのゴール達成に貢献したいと思います。

日本カーリット(株)
研究開発本部 R&Dセンター
飯塚 みなみ




当社は、自動車等に使用される部品を主に製造しています。不具合品、納期遅延の発生は会社の信用を失い、多大な損害を及ぼす事に繋がります。私は、「つくる」作業者ではありませんが、顧客納期に対する生産管理部による生産計画を遵守出来るよう日々様々な事へ柔軟に対応出来るよう努力しています。世界を変えるためのSDGs達成に向け知識を付け少しでも貢献出来るようより一層努力していきたいと思っています。

東洋発條工業(株)
柏原工場 柏原製造部
市村 濠起




都市化が進む事で豪雨により水害が起こります。水害から人命と資産を守ることも下水処理施設の重要な役割の一つです。この施設の構造設計を行う為に私は技術と経験の研鑽を続ける事で目標達成に取り組んでいます。

(株)総合設計
設計本部
瀬戸 孝欣




電池試験所では、リチウムイオン電池をはじめ多様な蓄電池のサイクル・信頼性の受託評価試験を行い、環境負荷の低いフリーエネルギーの発展に貢献、安心して活用できる持続可能な社会を目指していきます。

日本カーリット(株)
生産本部 受託試験部 電池試験所
高橋 晟也





当社は残業時間の削減や有給取得の促進、テレワークの導入を行いました。社員がやりがいをもって快適に働く事ができる、その理想を実現する為に社内外の課題に対して戦略を考え、人とビジネスが成長をともに実現できる会社を目指します。

(株)総合設計
総務部
服部 祐太郎





受託評価部では、電気自動車に搭載されるリチウムイオン二次電池などの受託評価試験を取扱っており、脱炭素社会の実現に必要な存在です。これからも、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」届けます。

日本カーリット(株)
営業本部 受託評価部
伊東 玲菜


近年災害が多発様々な法改正により構造的な配慮が求められる中、私たち設計部ではより豊かな暮らしの提供や経済性等を意識し、今後も建物の安全を保障し安心して暮らし続けられることを目標に日々の業務に取り組んでいきます。

(株)エスディーネットワーク
設計部
上村 心人





私はシリコンウェーハの材料となる単結晶インゴットの製造をしています。最先端技術である半導体製造でお客さまの新しいニーズを形にするため、より正確な作業をすることで貢献していきたいと思っています。

(株)シリコンテクノロジー
結晶製造部 CZ課
内山 瑛登

当社は、建機や自動車など人々の生活を支える製品を製造しています。安全・安心して使っていただく為に、製品の確かな品質が鍵となりますので、これからも自信のある確かな品質検査を行う事で、貢献したいと考えております。

東洋発條工業(株)
石岡工場 品質保証部
林 聖也





今後、宇宙空間は人工衛星を利用した通信・観測等のインフラとしての利用が拡大します。推進薬の開発を行い、宇宙が夢や遠い世界の話ではなく、人々の生活に密着した産業基盤となるよう貢献していきます。

日本カーリット(株)
営業本部 化学部 推進薬開発室
早田 葵





品質保証部では、製品の品質が保たれているか、出荷判定の品質基準を満たしているかの検査や、不具合品の原因調査といった様々な業務を行っています。食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000を取得し、食品安全マネジメントシステムの確立、食品の安全な提供に関するリスクの低減に積極的に取り組んでいます。今後も安全・品質・環境を意識し、不適合品を減らすことでSDGsの達成に貢献できればと考えています。

ジェーシーボトリング(株)
品質保証部
蛭川 真帆


当社のコア技術、電解技術をデバイスへと応用させた新製品を開発しており、その中で、デバイスの省電力化に向け開発を進めています。エネルギー消費量を抑え、効率的に利用することで持続可能な社会を目指します。

日本カーリット(株)
研究開発本部 R&Dセンター
小山 裕貴






私は国内法規、環境化学物質含有調査等の顧客調査依頼、安全カレンダーを通して安全に関する情報を発信しています。製品と工場の「環境・安全・品質」を守る事で、地域・人・環境の安全確保につながると考えています。

日本カーリット(株)
生産本部 安全品証部
栗山 祐稀子


私は製品の検査業務を担当しています。私自身が生産者・消費者として、品質の向上、消費エネルギーや廃棄物の削減に貢献できると考えています。自分の小さな行動から目標達成に貢献できるように努力していきます。

(株)シリコンテクノロジー
品質保証部 検査課
小埜 萌

当社では飲料を製造しており、設備トラブル等でラインが停止した際、原料を廃棄しなくてはならない事があります。設備トラブルを減らし安定的な生産を図るとして廃棄物の排出を少しでも低減していければと考えております。

ジェーシーボトリング(株)
製造部 設備保全グループ
福島 隆太




現在、弊社営業部ではリモートワークと並行しながら業務に対応しており、担当不在時にも対応できるようアシスタント内でマニュアルの作成・共有などを積極的に行っております。コロナ禍がきっかけではありますが、偏りがなく全員が同じ認識で業務を行える土台作りを目指すことにより「つくる責任」の強化、安心して休暇を取得できることから「働きがいも経済成長も」にもつながるのではと考えています。

並田機工(株)
営業本部 本社営業部
星山 知香






私はライン塗装で着工工程を担当しております。以前は男性が多い職場でしたが、現在は女性がメンバーの四分の一を占めております。男女の区別なく互いに認め合い、得意な部分で補い支え合える職場は自然と良い雰囲気のある職場になると思います。男女平等の職場環境の実現を目指します。

富士商事(株)
製造部 第2グループ
堀井 ケンジ





私は単結晶インゴットのスライス業務を担当しています。IT事業の発達により半導体が多く使われるようになり、私たちの作る半導体の生産量も増えています。より質の良い製品を製造するように取り組んでいます。

(株)シリコンテクノロジー
ウェーハ製造部 CW課
小松 祐斗


私の所属している並田機工(株)針工場は、ごみ焼却施設などで排ガスをろ過するバグフィルターを支える金物(リテーナ)を生産しています。これからも住み続けられるまちなるようグリーンな環境に貢献したいと考えています。

並田機工(株)
生産本部 針工場
佐野 昭人





当社の製品は、都市インフラの整備に必要なごみ焼却炉や鉄鋼プラント・セメント工場で使用されています。営業事務としてお客さまからのご発注等の依頼を通して、「住み続けられるまちづくり」に貢献していきたいと思っています。

並田機工(株)
営業本部 東京営業所
助川 由姫

当社は飲料を製造し、私は主に中味の調合を行っています。製品の切り替え時に行う機器の洗浄について、使用薬剤や洗浄工程の見直しに取り組み、排水への負担を軽減することで、地球にやさしい環境作りにも努めています。

ジェーシーボトリング(株)
製造部 製造グループ3課
町田 光




働きがいを感じる職場環境は働く上で重要な事だと思います。人間関係、作業内容それらを充実させるために個人が出来る事を少しずつ取り組むことで、視野を広く持ち、作業の流れを乱さず生産性を高める事につながると思います。今後も継続し、貢献出来るよう努めていきたいと思っています。

並田機工(株)
生産本部 小豆島工場
山口 大介




「働きやすい環境」は「働きがい」につながると思っています。各々が本来の業務に専念できるように、社内環境の整備等、社員を様々な面からサポートして、「働きがい」が感じられる「働きやすい環境づくり」に貢献したいと思います。

カーリットホールディングス(株)
総務部
吉田 芽美



人権・人財・職場環境



挑戦し続け、信頼される人財の育成へ

人事部長 二宮 俊昌

人財

当社にとって一番大切なもの、それが「人財」です。それはコロナの前も後も変わりません。

経営理念の「信頼と限りなき挑戦」を人財の面から別の言葉で言い換えると、「(相手を信頼し)相手から信頼される社員であればこそ、変化の激しい世の中で自分の仕事にやりがいを持ち続け、挑戦し続けることができる」という意味になると私は考えています。ほんの少し前までは当たり前であった「人に直接会う」ことが困難となつてしまった今、これまで以上に「信頼される人財」が必要だと思ひます。

多様性

人財の「多様性」は組織の成長、会社の成長に欠かせません。当社グループは10年ほど前から積極的なM&Aを行い、これまで当社グループになかった経験・知識・アイデンティティを持つ多くの人財が仲間に加わってきました。合わせて中途採用や外国人留学生採用も積極的に行ってきました。「新たな人財が加わる刺激」をグループ横断的な、人事異動、教育研修、討論会、研究発表会など様々な交流を通して「好影響」としてグループ間に広めていき、さらには「広まった好影響」が「イノベーション」を可能にできる人財への成長へとつながっていくことで、今よりもさらに「新しいことに挑戦する、挑戦し続けられる」企業へと成長していけると私は考えています。

女性活躍

100年以上前に「爆薬」でスタートし、現在においても化学工業薬品や危険物を扱う業務形態の多い当社グループはこれまで、「女性

活躍」の推進について苦戦してきたのは事実だと思ひます。

ですが当社グループは「女性活躍」という「刺激、好影響」を組織の成長、会社の成長に活かしていきたいという強い思いを持ち、女性が活躍できる企業風土醸成、制度面の拡充を少しずつではありますが着実に進めていくことができた会社でもあると思ひます。今後も引き続き積極的な女性採用、女性中核人財育成、女性管理職登用を進めることに加え、「男性」社員の育児休業取得の促進についての整備を継続していくことでも日本社会の女性活躍推進につなげていきたいと思ひます。

やりがいのある適材適所

これからは従来の「ソフト面」の整備だけでなく、近年のテクノロジーの進化を職場に積極的に取り入れていく「ハード面」での整備も進めることで、性別だけでなく、勤続年数や国籍、障がいの有無にこだわらない、「適材適所」を今まで以上に推進していきます。「テレワーク」という、コロナ禍によって思いがけずに広まってしまった「受動的なハード面の整備」だけではなく、「能動的なハード面での整備」を進めていくことによって、これまで以上に「人財」を活かせる「やりがいのある適材適所」を推進していきたいと思ひます。

新たな100年へ挑戦し続ける人財育成

変化のスピードが過去の100年より遥かに早い今、過去の100年の経験と知識を参考にしながら、教育や制度、職場環境整備での新しい試みを真剣に考え、実行していくことで「新たな100年へ」積極果敢に挑戦し続けることのできる「信頼される人財」を育成し続けていきます。

基本方針

当社グループの最大の財産である人材を「人財」と捉え、従業員の人権や多様性を尊重し、成長を促すための体制づくりを行うとともに、働きやすく快適な職場環境を整備します。

注力テーマ

- グループ横断的な社員教育の実施
- 働きやすい環境づくりの促進
- 女性管理職登用にに向けた女性活躍の推進

2020年度実績

- グループ横断的な職位別研修はコロナ対応によりオンラインで実施
- 全従業員の5日間の有給休暇取得を達成、産業医による毎月1回の相談会継続実施
- 女性採用比率実績2020年4月入社35%
- 女性社員の育休制度利用率100%継続中、男性社員の育休制度利用1名

達成度



2021年度目標

- 人財の早期育成と自主的な学習意欲の向上を目指した社員教育研修の実施
- 「働き方改革」と「テレワーク」を推進することによる、働きやすい職場環境づくりに向けたサポート体制の強化
- 新卒採用における女性採用比率目標30%以上を継続
- 女性社員の育休制度利用率100%を継続、男性社員の育休制度利用の促進継続

カーリットグループ人事ビジョン

経営理念「信頼と限りなき挑戦」に基づき、常に「行動指針」を実践し、挑戦し続ける社員を尊重します。

- 1 社員一人ひとりが成長し、カーリットグループの「人財」としてその強みを発揮していくことが、グループの永続的かつ安定的な発展につながっていくものと確信します。
- 2 国籍、人種、性別、年齢、信条等、多様性を尊重し、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 3 カーリットグループの「人財」が、仕事を通してやりがいと誇りを感じ、いきいきと活躍できる場を提供していきます。

職場環境づくり

各種教育制度を社員一人ひとりが積極的に利用し自らを成長させるとともに、持ち場持ち場でその個性と能力を存分に発揮してもらいたいと考えています。社員一人ひとりの適材適所を考えて人財配置を行うのはもちろんですが、やりがいを感じながら活き活きと働いてもらうためにも、「次はこんな業務をやりたい」「自分のキャリアは自分で作る」という個々の「思い」を大事にしたいと考え、毎年提出する「職務開発調書」に「今後チャレンジしたい部門・業務」を自己申告してもらい、その内容を踏まえて人事異動を行っています。

また、若手の登用も、今まで以上に積極的に行っています。

ダイバーシティの推進

ワークライフバランスとダイバーシティ

当社グループでは、ダイバーシティを尊重し、女性をはじめ、外国人、障がい者など、多様な人財を積極的に採用し、ダイバーシティを推進しています。

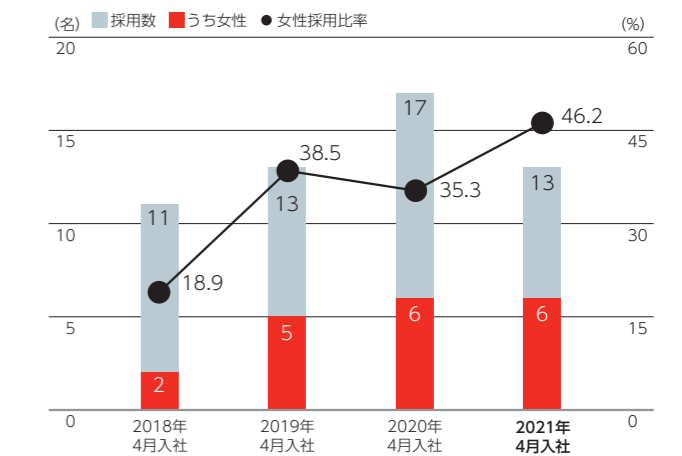
多様な人財がそれぞれの個性と能力を発揮することで企業はより強靱でしなやかな組織になり、イノベーションも起こすことができます。従業員一人ひとりのライフスタイルも多様化し、また一人の従業員にとってもそのライフステージによって柔軟な働き方が実現できるように、人事制度も設計しています。

現在はグループ全体で女性社員の育児休業取得率100%を継続しています。育児休業明けの会社復帰後も時短勤務を活用し、仕事と子育ての両立を実現しています。

ポストが人財を成長させます。抜擢人事も含め、能力のある人財には積極的に活躍の機会と責任を与え、活躍してもらいます。

ハラスメントの芽を早期に発見、対処するための毎年のストレスチェック、健康に働くためのインフルエンザ予防接種、定期歯科検診、産業医による面談、有給取得の呼びかけ等を行っています。また、コロナ以降はテレワーク、時差出勤、Web会議を積極的に導入しています。新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇も導入しました。今後は「さらなる働き方改革、テレワーク」の促進のため、新しいITシステムの積極導入や、オフィスのレイアウト変更を進めていきます。

女性採用比率 グループ新卒入社者(大卒以上)



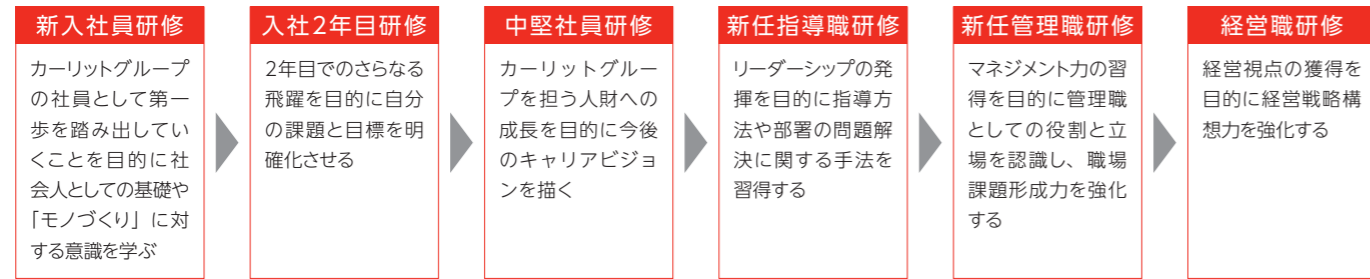
人権・人財・職場環境

教育制度

カーリットグループでは、社員一人ひとりが成長し、カーリットグループの「人財」としてその強みを発揮していくことが、グループの永続的かつ安定的な発展につながっていくものと確信し、グループ全社が横断的に受講可能な以下の教育体系を整備しています。

カーリットグループ教育体系

● 職位別研修



● スポット研修（毎年、社員の学びたいことにスポットをあてて行う年1回の集合型公募研修）

財務研修	初心者向けに会計知識の基礎を学び、自社の経営状況を把握する
プレゼンテーション研修	プレゼンテーションの本質を理解し、相手を惹きつける伝達スキルの向上を学ぶ
英語研修	英語学習の自己啓発方法の説明とビジネス英語のプレゼンテーションの構成を学び実践演習を行う

● 自己啓発支援

通信教育	全84コースの受講可能。毎月申込み可能で、修了することにより受講料全額会社負担
マネジメントスクール公募制度	外部のマネジメントスクールに通学し、論理的思考や経営戦略・マーケティングを学ぶ

階層別研修では、中堅社員研修と新任指導職研修は新型コロナウイルス感染症対策のため、少人数規模で密を避ける方法にて複数開催を行いました。

また、新任管理職研修と経営職研修については完全オンライン形式にて研修を開催いたしました。

入社2年目研修は入社後1年間の自らの仕事内容や今後の目標を役員へプレゼンテーションを行います。工場と本社をリモートでつなぎ、それぞれの勤務場所よりプレゼンテーションを行いました。

グループ横断的教育制度

当社グループでは、グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う「人財」の育成に取り組んでいます。新入社員から経営職までの職位に応じた職位別研修を始め、財務研修・語学研修・プレゼンテーション研修等スポット研修を実施しています。また自己啓発を奨励しており、通信教育やeラーニングは合格を前提に受講料を会社負担としています。各種資格の取得を奨励するための資格取得祝金制度も充実させています。

マネジメントスクール公募制度も新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、オンラインでの参加形式へ変更し、今までは参加が困難だった遠方者の参加の応募もありました。

上記のように、集合研修方式の各職位に合わせた階層別研修、年度ごとに異なる内容の参加公募型のスポット研修の開催、また自己啓発支援として、修了を前提とした全84コースからなる通信教育やマネジメントスクール公募制度を用意し、挑戦し続ける社員を尊重します。



入社2年目研修

2021年度新入社員研修報告 ～昨年を踏まえて～

私が入社した昨年度は入社式・工場研修などの多くの新入社員研修プログラムが新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となりました。

また多くの研修が中止となった一方で、新しくオンライン研修を導入するなど新たな一歩となる新入社員研修を経験しました。

私は昨年の経験を活かし今年度の研修のプログラムを検討しました。

今回の研修では特に2点に注意を払いました。

一つ目は昨年度に中止となった研修をコロナ禍に対応させた形で実施させたことです。

ビジネスマナー研修・財務研修・英語研修などの外部講師を招いて行う研修は一昨年以前までは対面形式で行われてきました。コロナ禍でも実施できるように内容の変更およびオンライン形式での研修体制を導入し、例年研修でお世話になっている取引先の企業の方やグループ各社の担当者と連携して企画・実施いたしました。

また今年度は工場見学研修にも取り組みました。一日ではありませんでしたが日本カーリットの工場に行き、何の役割を担い、どのような製造を行っているのかということを早い段階から実際に肌で感じてもらいたいという思いの元、実施に至りました。

二つ目はオンライン形式で行う研修が多いなか、オンライン

上でのグループワークやディスカッションを積極的に取り入れて新入社員が交流をする場を多く設けた点です。

当初は新入社員間の遠慮をなくし「同期入社」としていち早く打ち解けて欲しいという思いの元、実施いたしました。効果はそれ以上にありました。

コミュニケーションが取りやすくなっただけでなく、「互いの話を聞いた上で一つにまとめる」といった今後様々な人と仕事を一緒にする上で重要なことを学んでもらえました。

新入社員からも好評でしたので今後の新入社員研修でも活用していきたいと考えています。

今年度の研修を終えてさらなる課題や改善の余地はありますが、コロナ禍に対応した研修体制や内容の工夫を例年以上に凝らす事ができたと考えています。

来年度の研修では今回の経験を元により良い新入社員研修を創り上げてカーリットの研修体制の質的向上に努めたいと思います。



人事部 有路 雄貴

給付型奨学金制度

2018年の当社創業100周年を機に、給付型奨学金制度を導入しました。

意欲と能力があるにも関わらず、経済的な理由により就学に困難のある学生が安心して学べるよう、進学または進級の後押しをすることを目的とし、年度ごとに最大5名を対象に返済不

要の奨学金の給付を行う制度です。

既に2年間の給付を終えた学生から「経済的な負担軽減となった」、[奨学金のおかげでアルバイト生活に追われることなく学業に専念できた]と感謝の言葉を頂いています。これからも継続していきます。

応募資格	(1) 当制度の趣旨に合致すると認められる日本国籍の学生であること。 (2) 4月時点で、日本の4年制大学（学部2年以上）または大学院に在学見込みの学生であること。 (3) 学業成績や取得単位数が優秀であること。 (4) 家庭の経済状況については、前年の年収が700万円を超えないこと。 (5) 他の奨学金との併給は可能。
給付金額	月額30,000円
給付期間	最長2年間
採用者数	最大5名
選考方法および採否の通知	学業成績・家計状況・小論文などを、総合的に評価し、事務局にて書類選考を行います。書類選考通過者は4月下旬～5月に東京本社（往復交通費支給）にて面接を行います。採用が内定された学生には、「奨学金願書」「保護者の前年収入証明書」等の必要書類を提出するよう、改めてご案内します。
個人情報の取り扱い	当社が募集に関して知り得た個人情報は、奨学生制度に関する情報の提供に必要とされる範囲に限定して取り扱われ、個人名の一般公開はいたしません。

ESG座談会



家庭との両立による生き活きとした職場環境づくり

当社グループは、マテリアリティ（重要課題）の最上位に「安心・安全で生き活きとした職場環境づくり」を掲げています。人事担当役員と育児休業制度を利用した2名から、カーリットの育児休業制度について伺いました。

まずは育児休業制度の利用申請の意思表示を行った際は、相談しやすい、または理解してもらえる環境でしたか？

一村 休業の5か月前に上司へ相談し、休業日・復職日のいずれもトラブルもなく希望通りに取得できました。

復職日がちょうど一回目の緊急事態宣言下となってしまい、通勤への不安がありましたが、会社に相談するとすぐに在宅勤務用パソコンを手配してもらえて、理解だけでなく行動力もある会社だと実感しました。



㈱総合設計 設計本部副本部長 一村 知子

加山 育児休業規程の勤務時間短縮（以下、時短）を利用しました。妻も育児休業を利用していましたが、それだけではやはり子育ての手が足りない場面が多かったからです。申請時には、男性として初めての利用だったので上司には大変驚かれましたが、取得に向けて前向きに相談に乗ってもらえて安心しました。

カーリットの育児休業について、実際に利用して良かったと思うことを教えてください。

一村 復職後の時短を、法律で定められた期間よりも長く取得できたことです。また、コロナ禍の特別措置として時差出勤制度や在宅勤務もあり、出社と在宅の時間を調整して働くことができて大変助かりました。

加山 時短の利用により、出社時間をずらせたことです。朝の準備や保育園への送迎など、家事育児について妻だけに負担をかけるのではなく、夫婦で協力することができました。

谷内 制度を「使いやすい」「使ってよかった」と言ってもらえて良かったです。カーリットグループでは、女性従業員の育児休業・時短の取得率100%を継続しており、制度を必要とする全従業員が、当たり前利用できる環境になっています。今後は、社会課題でもある男性従業員の育児休業取得について、当社グループでも課題と捉え、取得率向上にも取り組んでいきます。

復職後、家庭との両立で工夫していることや大切にしていることは何ですか？

一村 「両立は時間との勝負」と考え、仕事と家事を効率化しました。仕事の面では、通勤時に一日のスケジュールを確認し、部下に任せられるものはお願いするなど業務の分散を行いました。家庭の面では、おかずの宅配サービス利用など、少しでも時短できる工夫をしています。

加山 以前は一人で仕事をこなす意識が強かったのですが、時短を利用したことでチームとして動く意識が強くなりました。子育てについては、もちろん疲れることもありますが、プライベートが充実することで仕事に対しても前向きになるなどプラスの部分もあると考えています。

谷内 会社が行う両立支援としては、子供が小学2年生進級前まで時短を利用できるほか、子供が病気になった時などに看護休暇も取得できる制度を整えています。

両立支援のほか、復職後の制度利用者へ何かフォローを行っていましたら教えてください。

谷内 復職前後で部署の異動を無くし、本人に負担がないようにしています。また、同一部署での復職であっても、担当業務の内容を見直すこともしています。状況を考えて業務の見直しは、従業員からも「ありがたい」と言ってもらえています。

より働きやすい職場環境にするために、育児休業制度について「こうしたらもっと良くなる」と思うことや、要望はありますか？

一村 保育園探しで苦労した経験から、仕事と子育て両立のためのセミナーなどを受けられたらと思います。そういった情報を、会社からメールマガジンのような形で配信があると嬉しいですね。

谷内 貴重なご意見ありがとうございます。復職のための支援に回りがちですが、両立を目指す従業員からの一つの意見として、会社として何ができるか検討していきます。

加山 男性として初めて制度を利用したため、利用への不安もありました。しかし、自分が利用したことにより、社内で良い意見を聞くこともできたので、今後さらに制度を利用する社員が増えるといいと思います。また、今後第二子を考えて時に、上の子の面倒や妻のフォローのため、育児休業取得についても一つの選択肢として検討できればと思います。

谷内 先ほども述べたように、男性従業員の育児休業取得につい



日本カーリット㈱ 受託評価部主任 加山 雅之

て課題と捉えているので、ぜひ積極的に利用してほしいですね。

最後に、これまでのお二人のお話を受けて、担当役員としてどのように受け止められましたか。

谷内 大変貴重な時間でした。ありがとうございました。会社としては「いい仕事をしてもらおう」と、個人としては「家庭を大切にすること、どちらも不足してはいけないと考えています。そのため、大事な人事制度の一つである育児休業制度についても、これまで法律の改定や、労働組合・従業員からの要望に合わせて常に見直しを行ってききましたが、今後も引き続き意見の吸い上げを行い、さらに生き活きと活躍できるような、より良い職場環境の整備を行います。



取締役兼執行役員（人事部担当） 谷内 俊文

マネジメント体制

(2021年6月29日現在)



取締役

- | | | | |
|----------------|-------|----------------|--------|
| 1 代表取締役社長 | 金子 洋文 | 7 社外取締役 (独立役員) | 大村 扶美枝 |
| 2 取締役 兼 専務執行役員 | 森下 貴 | 8 社外取締役 (独立役員) | 山本 和夫 |
| 3 取締役 兼 執行役員 | 岡本 英夫 | 9 社外取締役 (独立役員) | 新保 誠一 |
| 4 取締役 兼 執行役員 | 坂田 貞二 | | |
| 5 取締役 兼 執行役員 | 澤村 文孝 | | |
| 6 取締役 兼 執行役員 | 谷内 俊文 | | |



監査役

- | | | | |
|------------------|-------|----------------|-------|
| 1 社外常勤監査役 (独立役員) | 野沢 勝則 | 3 社外監査役 (独立役員) | 松尾 典男 |
| 2 監査役 | 青木 章哲 | 4 監査役 | 岩井 常道 |

執行役員

- | | | | |
|------|------|------|-------|
| 執行役員 | 青山 強 | 執行役員 | 高橋 茂信 |
|------|------|------|-------|

社外取締役メッセージ

昨今は、中期計画においても、皆様もご存じの、SDGs、ESGの理念を取り入れることは勿論、具体化するプロセスも明らかにすべきことが求められています。しかし、SDGs、ESGにとらわれすぎること、時として、A社だけで環境問題を解決しようとして問題をB社に移すだけで良しとするような罣もあります。一企業としても、特にその企業の舵を取る経営陣に対しては、耳障りの良い美しい標語のもたらす光と闇を、全宇宙、全世界的規模で見据えられる高度な能力と技術がますます要求される時代になったと思います。

大村 扶美枝



2010年6月に監査法人を退職後、他の上場会社2社の社外監査役を経験しつつ、2016年6月の総会で当社の社外取締役就任から5年経過しました。様々な業種の監査や社外監査役の経験を通じて得た知識・経験を活かすべくこれまで社外取締役の重要な役割である経営の監督や経営陣の評価・指名・再任や報酬の決定並びに取締役会の活性化のための職務を客観的な立場で遂行してきました。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の為にどうすべきかを取締役の皆様とともにこれからも議論していきたいと考えております。

山本 和夫

社外取締役に就任して3年が経ちました。これまでの複数の上場企業での役員経験に基づき、独立役員として客観的中立的観点から言うべきことは言うという気概を持って厳しい意見・提言をしてきました。これに対して常に真摯に対応してもらっています。グループガバナンスの充実や若手の経営人財の育成、付加価値を創造する新製品の研究開発力強化等課題はありますが、リスクの最小化に尽力し、独立性を保ちながらコーポレートガバナンスの強化に貢献してまいります。あらゆるステークホルダーに信頼されるよう、また当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう努力していく所存です。

新保 誠一



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2021年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 技術革新のリスク

当社グループでは多岐にわたる分野の製品を取り扱いますが、とりわけ電子材料製品、機能材料製品、シリコンウエーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

当社グループとしては可能な限り顧客からの要求に応え、生産設備を安定的に稼働させることを基本戦略とすることからある程度の価格下落圧力は容認せざるを得ません。絶えず原価低減に努めるものの、同一製品を製造・販売し続ける限りにおいては長期的には利益が低下傾向となります。

これに対応すべく、製品ラインアップの拡充、新製品の市場投入により利益水準の維持・向上を図りますが、ニーズの変化があまりに急激である場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場動向変動のリスク

当社グループでは、ボトルリング事業において、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に応じていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候等の状態に大きく左右される可能性があります。

当該事業部門では、ブランド各社と関係を強化することで安定受注に努めてまいりますが、天候、感染症拡大等の要因による販売量の増減は避けられず、当社グループの業績および財務状況に顕著な影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料調達に関するリスク

当社グループにおける原材料調達におけるリスクとして、以下を認識しています。

- ・ 原材料の一部を輸入品により調達していることなどから、海外政情・物流事情等により安定調達が妨げられた場合当社グループの生産活動に影響し、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。複数購買を基本戦略とする対策を採っています。
- ・ 原材料価格の変動、燃料価格および電力料金の変動は、製品価格へ十分転嫁できない可能性があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替相場の変動によるリスク

当社グループにおいては、原材料の一部を輸入品により調達していること、一部製品を輸出版売していること、また一部の顧客は輸出品目を扱うことから、為替相場の影響を受けます。

為替相場が円安に変動した場合、輸入している原材料価格が上昇しますが、一部の顧客に対しては為替影響を販売価格へ反映させる契約であること、為替予約により仕入れ価格をあらかじめ確定させること等により影響の軽減を図っています。

また当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しているものの、為替相場が円高に変動した場合、特に電子材料製品、機能材料製品、シリコンウエーハ製品等において、当社グループから、あるいは顧客からの輸出品において価格競争力が低下する可能性があります。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故・災害のリスク

当社グループでは、化学品事業において、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、事故・災害等について最大限の安全対策を講じています。

重大事故等の発生可能性は極めて低いものの、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

工場内の定期的巡視を実施し事故を未然に防止し、また災害発生時に備え消火訓練等を強化し被害を最小限に抑える対策をとっています。

6. 品質に関するリスク

当社グループの事業は多岐にわたっており、その各々に対して異なる品質管理体制が要求されます。

各現場において、原材料調達から製品まで、一貫した品質管理体制の構築、運用を行いますが、予期せぬ事情により製品の欠陥・品質問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、また製品の回収、手直し、代替製品の調達および製造に係わる費用の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可

能性があります。

当社グループにおいては、大きな欠陥・品質問題に至る前の兆候の段階から品質担当者間で情報を共有し、異なる業種からの視点も参考にしつつ、さらに品質管理体制を強化してまいります。

7. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けています。

環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、対象製品の製造・販売に支障が生じた場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題、化学物質、輸出等の業務に係る法規制改正動向を常に注視し、コンプライアンスを徹底しつつ、適正な業務運営を行っています。

8. 訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があり、重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

契約締結・取引開始時の所管部門の審査、およびトラブル発生時の適切な初動対応によりリスクの低減を図っています。

9. 資産評価の変動リスク

当社グループにて保有する固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る可能性があります。また、当社グループは時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落する可能性があります。これらの資産評価により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. パンデミック発生によるリスク

2020年に入り拡大した新型コロナウイルス感染症については今後の見通しがいまだにつきません。

在宅勤務の推進、従業員およびその家族周辺に感染者が発生した場合の手続きの明確化により、事業活動への影響を極小化する運用を継続してまいります。影響が継続・拡大した場合には当社や顧客の稼働悪化要因となり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またボトルリング事業においては、緊急事態宣言等の人の移動の変化により業績および財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。当該事業部門では、ブランド各社と関係を強化することで安定受注に努めることで影響の低減を図ります。

11. 自然災害等によるリスク

当社グループの事業拠点は国内を中心に分布しております。大地震や津波、台風、大雨等の自然災害、感染症の発生等の際には、当社の生産設備や人的資源への損害が発生する可能性、また顧客の需要動向に大きな変化が起こる可能性があり、業績および財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。

12. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、顧客および取引先の機密情報、開発、生産、販売などの情報ならびに会計、企業戦略等様々な情報を有しており、これらの情報は外部流出や破壊、改ざん等が無いようにグループ全体で管理体制の構築ならびに従業員教育、ITセキュリティ等の強化策を継続的に実施しています。

しかしながら、対応不可能な技術による外部からの攻撃や、内部的過失、盗難および自然災害や事故等によりこれらの情報の流出、破壊、改ざんまたは情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。

このような事態が発生した場合は当社グループの信用が低下し、また損害賠償等の費用の発生、業務の停止等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

13. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

FOCUS

中長期的な気候変動リスク・機会の分析に着手

気候変動への対応は、当社グループが取り組むべき重要な課題の一つと位置付けています。

気候変動の影響や、これに対応する政策動向と当社グループを取り巻く事業環境の変化を想定し、リスク・機会の側面から分析し、事業へのインパクトや今後の対応策を検討しています。

分析にあたっては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に則り、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）などの情報をもとに、二つのシナリオ（2℃シナリオ・4℃シナリオ）を設定しています。

その結果は、可能になった時点で速やかに開示いたします。

コーポレートガバナンス

基本方針 社会・お客さま・お取引先から信頼される企業であるために適切なコーポレートガバナンス体制を整備するとともに、経営トップ主導のもと、全従業員の企業倫理・法令等の遵守に努めます。

基本的な考え方

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営理念として「信頼と限りなき挑戦」を掲げ、お客さま第一主義、安全第一、社会貢献を行動指針としています。また、グループ全体の経営意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な経営体制が図れる持株会社体制をとり、経営構造改革に努めています。

さらなる企業の成長を加速し、企業価値向上を実現するためには、コーポレートガバナンスの強化が必要不可欠と認識しており、株主をはじめとするステークホルダーとの対話、社会情勢などを踏まえ適宜必要な施策を行い、ステークホルダーから信頼・評価されるコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

当社は社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、倫理を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する方針・姿勢についてまとめた「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトに掲載しています。

● 株主の権利の確保

当社は、株主の権利を保護し、その権利行使を促進するとともに、すべての株主に平等に権利が確保されるよう努めています。

● 株主の平等性の確保

当社は、すべての株主に対し、株主の権利が実質的に確保されるように適時開示等を行うことにより、株主の権利が適切に行使できる環境整備を行っています。

● 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、様々なステークホルダーとの協働が必要であると認識しております。ステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに対話

等を通じて、健全な企業文化・風土の醸成を行い、社会・環境問題等の対応に努めています。

● 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、ステークホルダーとの対話促進のため、情報開示を重要な経営責務として捉えています。投資家保護や資本市場の信頼性確保・経営の透明性を高めるために適時・正確かつ公平な情報開示を行うことが必要不可欠と考えています。法令に定める開示事項のほか、ステークホルダーにとって有効と判断される情報や、任意の適時開示についても、当社ウェブサイト、カーリットレポート等にて、積極的に情報開示を行います。

● 取締役会等の責務

当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率等の向上を図るべく、適切な役割・責任を果たします。当社は、持株会社体制をとっておりグループ全体の経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な経営体制の確立を図るとともに、独立社外取締役を3名選任し、取締役会のチェック機能を強化しています。また、社外取締役のほかに社外監査役を選任し、取締役の業務執行を監査する体制となっています。

また、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を主要な構成員とするガバナンス委員会を設置し、意思決定プロセスの透明性・公正性を確保しています。

● 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、積極的に株主と対話を行うことが重要と認識し、IR活動に注力しています。

IR活動は広報・ESG推進室で担当し、担当取締役を中心とし実施しています。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

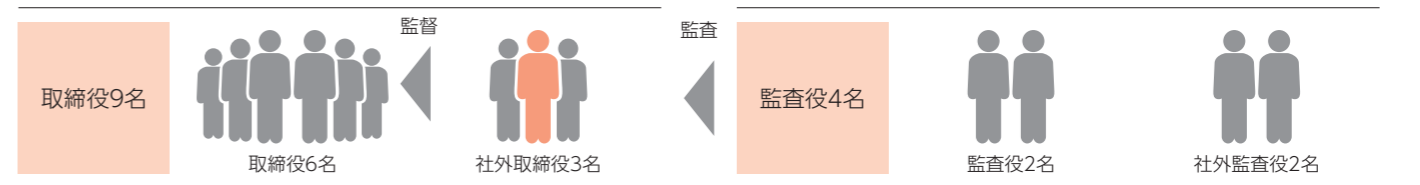
2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針策定
2007年 6月	執行役員制度の導入
2012年 6月	役員退職慰労金制度の廃止／社外取締役を初めて選任
2013年10月	単独株式移転により純粋持株会社「カーリットホールディングス株式会社」設立
2015年11月	役員株式報酬制度（BBT）導入
2017年 6月	コーポレートガバナンスガイドライン策定
2018年12月	ガバナンス委員会設置
2021年 3月	取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を策定

マネジメント（経営体制）

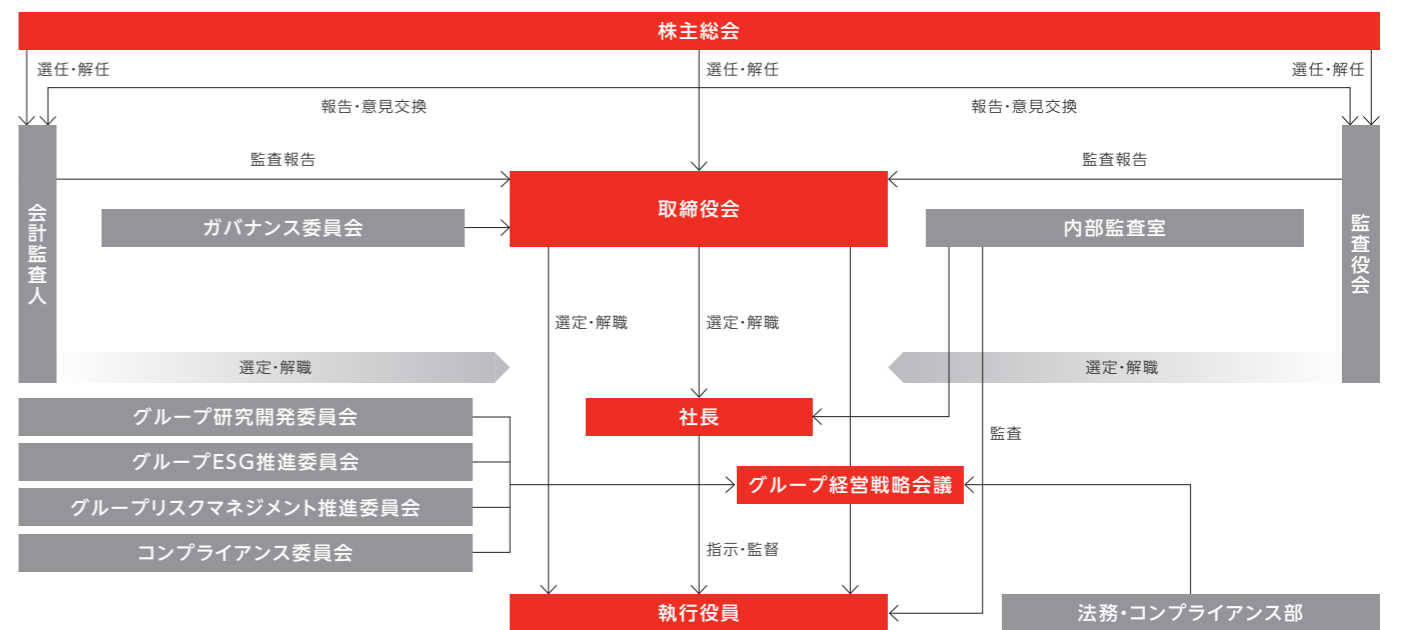
急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに、コーポレートガバナンス体制の強化の観点から女性1名を含めた社外取締役を3名選任し執行役員制度を導入しています。また当社は、監査役会設置会

社として4名の監査役を任命し、うち2名が社外監査役となっています。

取締役会における意思決定プロセスの一層の透明性・公平性を確保し、ガバナンス体制の強化を図ることを目的として、取締役会の下に独立した諮問機関としてガバナンス委員会を設置しています。



体制図



社外役員の参加状況（2020年度）

2020年度の実績における社外役員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	役職	取締役会・監査役会への出席率		主な活動の状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
		取締役会(全18回)	監査役会(全20回)	
大村 扶美枝	社外取締役	100%	—	弁護士としての専門的な知識・経験等に基づいて積極的に発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するために適切な役割を果たしています。また、ガバナンス委員会の委員長として、当期において開催されたガバナンス委員会9回すべてに出席し、当社の経営陣幹部の選解任の方針や取締役の報酬体系・報酬金額の方針の決定過程における監督機能を担っています。
山本 和夫	社外取締役	94%	—	公認会計士としての専門的な知識・経験等に基づいて積極的に発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するために適切な役割を果たしています。また、ガバナンス委員会の委員として、当期において開催されたガバナンス委員会9回すべてに出席し、当社の経営陣幹部の選解任の方針や取締役の報酬体系・報酬金額の方針の決定過程における監督機能を担っています。
新保 誠一	社外取締役	100%	—	数社において社外役員を歴任した経験に基づいて積極的に発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するために適切な役割を果たしています。また、ガバナンス委員会の委員として、当期において開催されたガバナンス委員会9回すべてに出席し、当社の経営陣幹部の選解任の方針や取締役の報酬体系・報酬金額の方針の決定過程における監督機能を担っています。
森田 庸夫	社外監査役	100%	100%	主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から発言を行っています。
松尾 典男	社外監査役	100%	100%	主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から発言を行っています。

※ 上記の実績における開催回数には、決議があったものとみなす書面決議6回を含んでいます。

コーポレートガバナンス

ガバナンス委員会

当社は、経営の透明性・公正性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として委員の過半数を社外取締役とするガバナンス委員会を設置しています。当委員会は経営陣幹部・監査役の選解任の方針や取締役の報酬体系・報酬金額の方針、コーポレートガバナンスに関する事項について審議し、取締役会に意見を答申・助言します。ガバナンス委員会の構成は右に記載のとおりです。

役割	役職名	氏名
委員長	社外取締役	大村 扶美枝
委員	社外取締役	山本 和夫
委員	社外取締役	新保 誠一
委員	代表取締役社長	金子 洋文

役員報酬

● 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、月額報酬および賞与で構成されています。取締役の月額報酬に関しましては、2019年6月27日開催の第6回定時株主総会において、取締役全員の報酬限度額を年額300百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内）とする旨決議を頂いております。なお、第6回定時株主総会後の取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）となっています。

取締役の個別の報酬は、透明性・客観性を高めるためガバナンス委員会に諮問し、当社取締役会が答申結果を受けて審議決定します。ガバナンス委員会は2018年12月10日に設置され、当事業年度は9回開催し、役員を選解任や報酬体系、報酬金額の方針に関する事項等について審議いたしました。

なお、当社は、下記のとおり取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役にて決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめその内容についてガバナンス委員会に諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は下記のとおりです。

● 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

基本方針	当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、賞与により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。
基本報酬（金銭報酬） 個人別の報酬等の額の決定に関する方針	当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、各取締役の職務の評価も加味して決定するものとしております。各取締役の職務の評価に関しては、代表取締役が各取締役の職務の状況を評価し、ガバナンス委員会に諮問し、取締役会が答申結果を受けて審議決定します。
賞与の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針	賞与は、当社の取締役の報酬と業績および株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度としております。業績連動型株式報酬等の総額について1事業年度60百万円を限度としております。取締役（社外取締役を除く）に対し、連結経常利益を業績基準とし、当社が定めた役員株式給付規定に基づき達成度合いに応じて定められたポイントを付与します。連結経常利益を指標とする理由としては、営業活動を表す営業利益に財務活動による損益が加減されたものであり、経営活動全般の利益を表すものであるため、数値指標として採用します。一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付し、給付を受ける時期は原則として取締役の退任時とします。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により、取引市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非金銭報酬等	
取締役*1	124	124	—	—	—	8
社外取締役	21	21	—	—	—	3
監査役*2	13	13	—	—	—	3
社外監査役	22	22	—	—	—	2

※1 社外取締役を除く ※2 社外監査役を除く

● 取締役会の実効性評価・プロセスの概要

当社では、取締役会がその役割・責務を適切に果たし、実効性を確保しているか、毎年アンケート形式による自己評価を行っています。

① 評価・分析方法

2020年度の実効性評価について2021年3月に全取締役、監査役を対象として、以下の項目について質問および自由記載によるアンケートを実施しました。その後、4月の取締役会でこの集計結果を評価し、当社の取締役会の現状の強みおよび課題について確認しました。なお、アンケートの実施と集計は客観性を確保するために第三者機関に委託しました。

〈アンケート項目〉全8項目33問

取締役会の役割・機能、取締役会の構成・規模、取締役会の運営、監査機関との連携、経営陣とのコミュニケーション、株主・投資家との関係、ガバナンス委員会の運営、総括

② 評価結果

当社取締役会は、昨年度に続き取締役会の実効性は概ね確保されていると評価いたしました。特に取締役会が適切な構成・規模である点、取締役会においてオープンで活発な議論が行われている点が当社の特徴であり強みであると認識しています。なお、昨年度のアンケート結果で課題としていた、「取締役会の運営」に関し、事前の検討時間を確保するためルールの見直しを実施したことで改善が図られ、議論の活発化につながっていると考えています。

他方、経営人財の育成や取締役会における中長期的な議論の充実については、課題が見られました。今後、後継者計画と関連した育成計画の議論を深めてまいります。また、決議事項の見直し等を継続して行い、中長期的な議論に時間を割くことで、より一層のコーポレートガバナンスの向上に注力してまいります。

● 取締役の専門性と経験

地位	氏名	企業経営	財務・会計	製造・研究開発	法務・リスクマネジメント・ガバナンス	企画・マーケティング	グローバル経験
代表取締役社長	金子 洋文	○		○	○	○	○
取締役 兼 専務執行役員	森下 貴	○		○		○	
取締役 兼 執行役員	岡本 英夫		○		○		○
取締役 兼 執行役員	坂田 貞二	○				○	
取締役 兼 執行役員	澤村 文孝	○		○		○	
取締役 兼 執行役員	谷内 俊文	○	○			○	
取締役 (社外)	大村 扶美枝				○		○
取締役 (社外)	山本 和夫		○		○		
取締役 (社外)	新保 誠一	○			○	○	

● 監査役及び取締役を兼務しない執行役員の専門性と経験

地位	氏名	企業経営	財務・会計	製造・研究開発	法務・リスクマネジメント・ガバナンス	企画・マーケティング	グローバル経験
監査役 (社外)	野沢 勝則	○	○		○	○	○
監査役 (社外)	松尾 典男				○	○	
監査役	青木 章哲		○	○		○	
監査役	岩井 常道					○	
執行役員	青山 強	○		○		○	
執行役員	高橋 茂信			○			

コンプライアンス

基本方針	グループ一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって日々の業務に毅然として取り組むことを通じ、信頼される企業グループとして発展し続けることを目指します。
注力テーマ	● コンプライアンス態勢の整備・推進
2020年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例および臨時のコンプライアンス委員会において、グループの重要な問題事象を審議 ● グループ会社のすべての事業所・工場等に対し、コンプライアンス研修、新入社員向け研修を実施 ● グループ内のハラスメント防止徹底の観点から、「グループ・ハラスメント防止規程」を新たに制定 ● 「グループコンプライアンス推進会議」を四半期毎に開催し、グループ内の問題事象の情報共有、対応策の検討を実施 ● 内部通報窓口を内部監査室から法務・コンプライアンス部へ変更し、呼称を変更（「コンプライアンス相談窓口」）
2021年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス委員会において、グループの重要な問題事象を審議 ● 法改正動向等を踏まえ、コンプライアンス関連規程・マニュアル・研修資料等を継続的に見直し・整備 ● グループ各社に対し2021年度コンプライアンス研修、新入社員向け研修を実施 ● 「コンプライアンス遵守状況確認リスト」による問題事象の早期発見、コンプライアンス推進会議によるグループ横断的実態把握の推進 ● 「コンプライアンス相談窓口」（内部通報制度）の利用促進 ● ハラスメント禁止に関する周知啓発

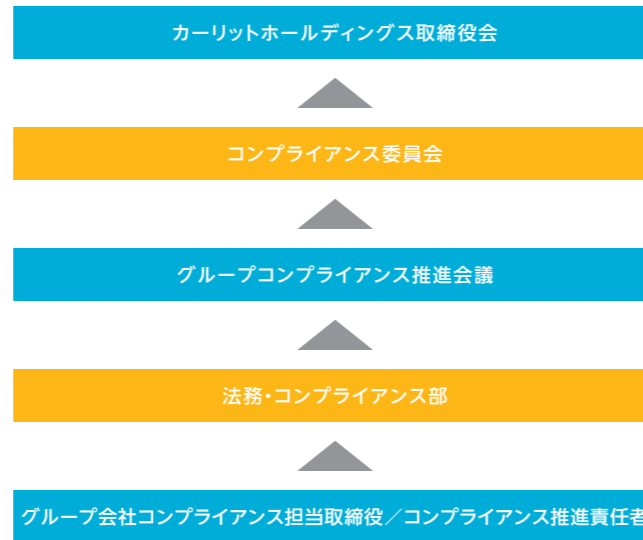


カーリットグループのコンプライアンスへの取り組み

当社経営トップは、企業倫理・法令の遵守（コンプライアンス）を最重要経営課題の一つとして位置づけています。経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させるための取り組みを行っています。

1 コンプライアンス推進体制

- コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議**
「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンスに関する重要事案およびコンプライアンス強化に向けた施策の審議を行います。また、「コンプライアンス推進会議」では、グループ各社のコンプライアンス遵守状況の実態把握を行います。
- コンプライアンス規範の整備、周知**
法改正等に合わせ、「グループ・コンプライアンス憲章」をはじめとする規程・規則・マニュアル等の制改定を行っています。
- コンプライアンス研修**
法務・コンプライアンス部が毎年グループ各社の工場・営業所・事業所すべてに対しWeb研修を実施しています。



2 グループ重点取り組み事項

- 独占禁止法の遵守、腐敗行為（贈収賄等）の禁止**
 - (1) カーリットグループは、公正な企業活動を行うために、グループ重要行動規範のひとつとして独占禁止法の遵守および腐敗行為の禁止を掲げ、「グループ独占禁止法遵守規程」「グループ腐敗防止規程」を制定し、各従業員が留意すべき事項を明示しています。
 - (2) 四半期毎に各グループ会社のコンプライアンス担当取締役およびコンプライアンス推進責任者がチェックリストに基づきコンプライアンス遵守状況を確認する取り組みを行っています。

② ハラスメント禁止

- (1) カーリットグループでは、従来から「コンプライアンス憲章」や各グループ会社の就業規程においてハラスメントの禁止について明記しておりましたが、2020年6月のハラスメント関係の法令改正等を踏まえ、2020年12月に「グループ・ハラスメント防止規程」を新しく制定しました。
- (2) 法務・コンプライアンス部が毎年実施しているコンプライアンス研修において、2020年度は特にセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等のハラスメントの禁止について重点的に教育しました。
- (3) 全グループ会社の各拠点にハラスメント禁止ポスターを掲示する取り組みを実施しています。

③ 情報管理の徹底

- (1) カーリットグループは、情報にかかるリスク対策を重大な経営課題と認識しており、「グループ情報管理規程」を制定し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。
- (2) 関連する法令・社内規程類の遵守や、eラーニングなどを利用した各種セキュリティ教育を定期的実施し、全従業員のセキュリティ意識の向上と対策に努めています。
- (3) サイバー攻撃など情報漏洩の対策として、ファイアウォールやセキュリティソフトなどの導入により不正アクセスの監視を行っています。また、「グループ・サイバーセキュリティポリシー」を制定し、グループの情報セキュリティを確保し、継続して必要なセキュリティ対策を行います。



グループ・サイバーセキュリティポリシー

- ① 経営陣が自らリーダーシップを発揮し、セキュリティ対策を推進する
- ② サプライチェーンを含めたセキュリティ対策の整備に努める
- ③ セキュリティ対策にかかる情報開示など、関係者との適切なコミュニケーションに努める

④ 知財コンプライアンス

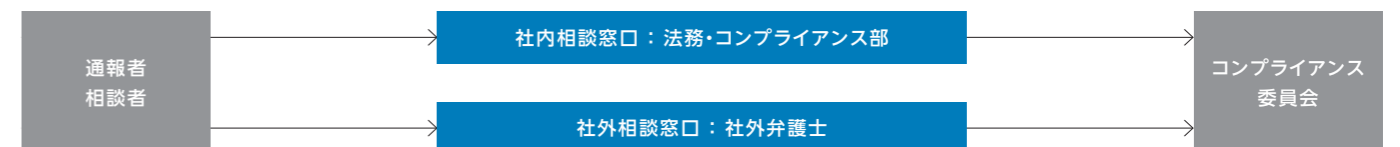
- (1) カーリットグループは、事業競争力の源泉となる知的財産を、重要な経営資源・経営資産と捉えています。カーリットグループが保有する特許、商標等の産業財産権については、「グループ工業所有権管理規程」に基づき、他人に不正使用されないよう保護しています。また、第三者の知的財産についてはカーリットグループの知的財産同様に尊重し、不当にこれを侵害しません。
- (2) 経営資産である知的財産を事業・経営に活かすべく知的財産教育にも注力し、事業部門、研究開発部門と連携し知財コンプライアンス活動を進めていきます。研究開発意欲の向上および従業員等の発明の奨励を目的とし、開発成果に対するインセンティブを制度化した「グループ発明取扱規程」を制定しています。

⑤ 反社会的勢力への毅然とした対応

カーリットグループは反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨みます。

3 内部通報制度（コンプライアンス相談窓口）

違法行為、不正行為、またはそれらと疑われる行為があった場合、速やかにその事実を認識し、適正に対応するために、内部通報制度として「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。通報・相談の窓口は、法務・コンプライアンス部または社外弁護士とし、通報・相談はメール、郵送、電話等を選択でき、匿名での相談も可能です。通報・相談内容の調査においては、関係者のプライバシー保護や秘密保持の徹底、通報者が不利益を受けることがないことを規程類で明示し、グループ内に周知しています。



環境保全

当社グループと水力発電所

電解をコア技術とした当社グループでは、電力の確保が必須であったため、創業者浅野総一郎にとり、水力発電は中心的な事業活動の一つでした。

● 佐久発電所

1917年に利根川本流の水利使用权を取得した浅野は1919年に念願の水力発電所の建設に着手しました。

当時の群馬県の年間予算の約2.5倍もの巨額の私費が投じられ、1928年に「東洋一」を誇る大発電所として群馬県勢多郡北橋村（現在の渋川市北橋町）に完成しました。愛する妻の名前を取り、「佐久発電所」と命名されたこの発電所から、近隣のみならず、浅野により建設された京浜工業地帯まで電力の供給が行われました。

戦時体制に入った1938年に国家による電力の管理が始まり、水力発電設備を含む重要電力設備の国による受け入れ、買収が行われました。佐久発電所もこの例外ではなく、1939年に発足した日本発送電株式会社に出資され、終戦後も当社グループに戻されることなく、現在は東京電力佐久発電所として稼働しています。

水力発電所の寿命は一般的に約60年だと言われています。中長期を見据えた戦略のもと、創業100周年を機に、総工費約23億円を投じた大規模な改修工事を行いました。当社グループの「宝」である広桃発電所を大切に維持・活用し、末永く環境保全に配慮した事業を通し、環境面でも社会に貢献していきます。

● 広桃発電所

わが国の電力事情の将来を見越し、佐久発電所に代わる自家用水力として建設されたのが日本カーリットの保有する「広桃発電所」です。

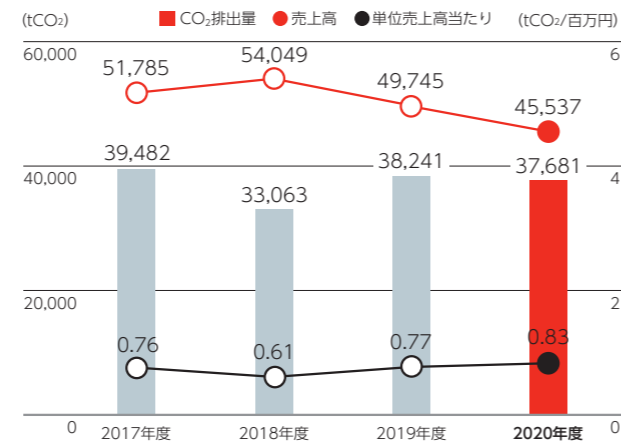
佐久発電所の下流、現在の前橋市田口に1953年に完成しました。利根川から取水し発電を行った後に、「広瀬川」と「桃木川」に放水することから、それぞれの頭文字をとって名付けられました。

川底の高低差を活用した発電所で、ダムのように大規模な土木工事を要さないことが大きな特長です。また、放水された水は下流にある群馬県などの発電所の発電に用いられています。自然体系を損ねることのない、再生可能エネルギーを有効活用した、正にグリーンエネルギーの代名詞と言える発電構造となっています。

年間に約1,900万kWh発電された電力は、日本カーリット群馬工場に送電され、環境面ではCO₂発生量を年間9,000t以上の削減に、また業績面でも購入電力料金に換算すると約3億円の寄与につながっています。



CO₂排出量



当社グループの2020年度のCO₂排出量は、37,681tCO₂と2013年度(53,399tCO₂)比29%減でありました。また、2019年度と比べると1.5%減でありました。グループ会社によってCO₂排出の原因となるエネルギーの消費構成が異なっていますが、その傾向は2019年度と大差ないため、総エネルギーと同様に2019年度と比べ微減という結果になったと考えます。

基本方針

自然環境を尊重し、環境負荷の少ないモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を継続的にを行います。

注力テーマ

● 環境負荷の継続的な低減

2020年度実績

- 重大な環境事故の発生はゼロ
- 環境関連の法規制を適時調査し、PRTRの届出など適切に対応を実施
- 電気、ガス等の使用量を管理し、省エネ活動につなげ、環境負荷低減を実施
- 廃棄物は、マニフェスト管理による法規制に則った分別を実施
- リサイクルおよび有価品への展開が廃棄物の埋立て処分を減少させ、排出量の削減実施

達成度



2021年度目標

- 重大環境事故の発生ゼロ継続
- 環境法規および環境規制の違反ゼロ継続
- 単年度ではなく、長期に渡るCO₂排出量やエネルギー消費量削減に関する数値管理および管理体制の確立

100%再生可能エネルギー工場／日本カーリット(株)群馬工場

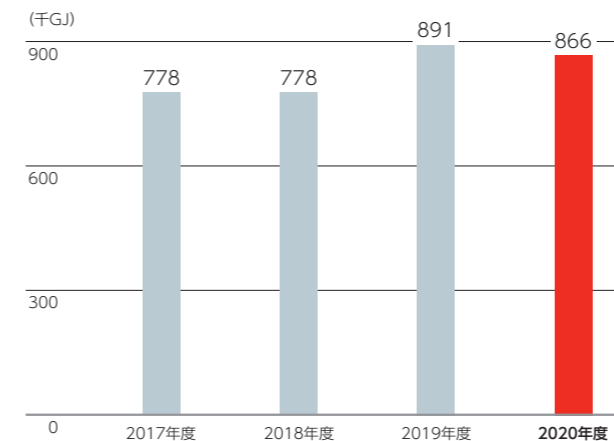
佐久発電所の建設に伴い、主に電解による原料の製造を行うために1934年に稼働を開始しました。

現在は、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめ、電子材料関連製品等の製造を行っています。また、電池の充放電サイクル試験や保存劣化試験を行う電池試験所もこの敷地内にあります。

ここで用いられる電気のすべては、左記の広桃発電所で発電された再生可能エネルギーによって賄われています。

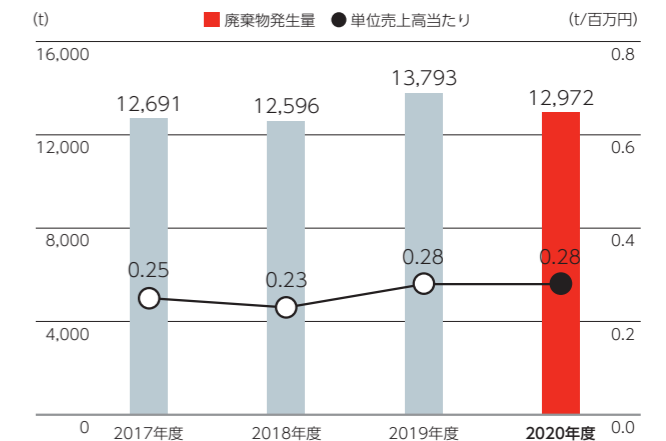


総エネルギー投入量




当社グループの2020年度の総エネルギー投入量は、866kGJで2016年度以降横ばいとなりました。2019年度と比べると2%強減となりますが、グループ各社における大幅な変化はなく、グループ全体として前年並みと考えます。新型コロナウイルスの流行が生産に及ぼす影響もありましたが、総エネルギー投入量に大きな影響がみられていません。今後、パンデミックの様な非常事態における営業活動や設備稼働などについて、当社グループが消費するエネルギーの変動や消費活動などの解析を検討し、いかなる状況下においても無駄にエネルギーを消費せず且つ十分なエネルギーを確保するための環境を整えることが必要であると考えます。

廃棄物発生量



当社グループの2020年度の廃棄物発生量は、2019年度と比べると微減でありましたが、毎年大きく変動することなく推移しています。当社グループにおいては、排出量の多いグループ会社を中心にリサイクル率の割合が高くなっており、再利用が可能な廃棄物について、徹底した分別によりリサイクルに転換することで、資源の有効的な活用に取り組んでいます。また製造工場などで使用済となり、本来廃棄物処理となる鋼材を「有価品」として再利用することで、2020年度は約1,200tの廃棄物削減に貢献しました。

安全対策

基本方針	無事故、無災害を目指し、従業員と地域社会の安全を確保します。 また、工程、物質においてリスクを洗い出し、従業員、物流関係者、お客さま等関係する人々の安全を図ります。	
注力テーマ	● ゼロ災の達成	
2020年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● グループリスクアセスメント委員会の活動方針を見直し、従来よりも実効性のある委員会への展開を図り、安全への意識強化を改善 ● 2019年度と比較し、事故件数については横ばいであったが、人災意識の強化により、労働災害の発生が約40%減少 ● 事業所がある主要各社において防災訓練を計画通りに実施 ● グループ危機管理規程に従い危機対策本部を立ち上げ、新型コロナウイルス対策をグループ全体で実施 	達成度 
2021年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社へ安全第一を徹底するためにグループリスクアセスメント委員会の機能を強化 ● 事故・災害の撲滅 ● リスクを明確にしたBCPおよびパンデミックへの対策実施 ● 防災訓練の実施強化 	



担当役員メッセージ

執行役員（生産・品質統括部担当） 高橋 茂信

当社グループ各社における事故（環境事故を含む）・災害・品質クレームの撲滅を目的にグループリスクアセスメント委員会を設置し活動してまいりました。

この委員会は、カーリットホールディングス(株)執行役員を委員長とし、各グループ会社から選任された代表者が委員、安全や品質保証関連に精通した知識や経験のある者をアドバイザーとして、また関連部門からのオブザーバーを含めて構成されています。活動は毎月1回開催し、労働安全に関する協議や労働災害・環境事故・品質クレームに関して、「なぜなぜ分析」を取り入れた原因の深掘りと再発防止策のフォローやグループ各社への水平展開を行っています。

また、未然の事故・災害防止のため、化学物質を含むリスクアセスメントをグループ各社で推進しており、危険作業を見積り、リスクの低減に向けた取り組みやグループ会社の作業現場を視察

し、安全・環境・品質に関するリスクを多方面から検証する活動も行っています。


その他、職場環境や作業環境についても議題に取り上げ、各グループ会社の改善活動につなげています。

そして、年に2回、各社の社長から自社の事故・災害・クレーム発生の問題点を精査し、再発防止に向けた方針やその結果を報告する活動を実施しており、それにより各社で策定した対策がきちんと継続して実施され、定着されているかなどの実施状況の評価を行うことでグループ全体に実効性のある組織としています。

2021年10月よりカーリットホールディングス(株)に、生産・品質統括部を設置し、これらの機能を引き継ぎ、さらに取り組みを強化してまいります。

引き続き従業員が安全作業を継続し、地域社会の安全を確保するため、グループの中核組織としてその役割を担ってまいります。

品質保証

基本方針	お客さまの信頼と満足を得られるよう、積極的な品質向上活動に従事します。	
注力テーマ	● 顧客満足度の向上	
2020年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度に実施したキャンペーンに基づき、グループ各社でそれぞれ目標を設定し、品質クレームの撲滅に取り組んだ結果、発生件数は2019年度と比べ、約11%減少 ● グループ各社においてグループリスクアセスメント委員会の積極的な関与により、品質管理体制の改善および水平展開の手法が見直され、品質への意識向上につながた 	達成度 
2021年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社の経営層が先導するクレーム撲滅策の定着 ● グループリスクアセスメント委員会が主体となり、グループ全体の品質管理体制の向上および顧客満足の意識を定着させる 	

FSSC22000認証取得／ジェーシーボトリング(株)

2020年12月にFSSC22000を認証取得いたしました。

FSSC22000 (Food Safety System Certification) とは、食品安全マネジメントシステムの一つです。

オランダのFSSC (食品安全認証団体) が、消費者に安全な食品を提供することを目的とした食品安全マネジメントシステムの確立を目的としてISO22000 (HACCP+PRP) とISO/TS 22002シリーズを組み合わせて開発した国際標準規格です。

ジェーシーボトリング(株)では、2007年に厚生労働省が推進した食品安全管理認証制度「総合衛生管理製造過程」(日本版HACCP) (以下、マル総) を認証取得し、食品安全対策に取り組んでまいりましたが、2018年6月に可決した改正食品衛生法によって、2020年6月よりHACCP導入の義務化が決定し、「マル総」は廃止となりました。

「マル総」に代わり、国際標準規格であるFSSC22000を認証取得し、国際的に通用する食品安全の確保、製品の安全性証明ならびに対外的な会社の強みとして継続運用していきます。



FOCUS

生産活動・製品品質の一層の安定に向け ～生産・品質統括部新設


2021年10月よりカーリットホールディングス(株)に生産・品質統括部を新設しました。独立した部署として、グループ各社の安定生産を脅かすリスクに対する管理を本格的に推進することが目的です。

また、生産・品質会議の開催等を通じて、グループ各社の品質保証体制を一層強化する施策も行います。生産・品質会議は、品質保証部門責任者を中心に、各社経営層も出席し、グループ内での事例研究、省察の横展開等を通じて品質保証の底上げを図るものです。各社の生産現場を訪問し、各社担当者と共に製品に潜む品質上のリスク検出・管理、既の実施した対策のフォローアップも併せて行う計画です。

一方、生産活動全般に関わるリスク管理においては、輸送中の事故により原料を調達できなくなる、旧式化した設備の代替品が見つからず製品の生産を継続できなくなる、環境汚染を発生させてしまい生産を止めざるを得なくなる等、想定される様々なリスクを、それらの予兆も含めて検出可能な仕組みづくりを行い、グループ各社に予め対策を促すことで安定した生産を担保することを活動の柱とします。

グループ各社から集められたリスク情報がタイムリーに経営層に報告され、グループ全体における、生産活動・品質保証に関わるリスクの漏れのない検出、対策への優先順位付け、予算措置等の経営判断を滞りなく行えるよう活動してまいります。

地域貢献

基本方針	地域社会の一員として、地域に密着した社会貢献を行います。当社グループでは、マテリアリティに「地域社会との共生」を掲げ、共同体の持続的な発展に貢献するべく、様々な地域貢献活動を行っています。	
注力テーマ	● グループの事業内容に関連した地域貢献活動の実施	
2020年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 発災筒啓蒙活動を通じた交通安全運動の実施（高速道路サービスエリアでの実演はコロナで中止） ● 地域の清掃活動実施（地域ボランティア活動や工場見学はコロナで多くが中止） ● 群馬県立渋川高校100周年寄付実施、地域社会への寄付や募金実施 ● 保土ヶ谷工場跡地の緑地保全活動の実施 ● 給付型奨学金制度は2019年度からの継続4名、2020年度からの新規1名の計5名に支給 	達成度 
2021年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容に関連した社会貢献活動の実施 ● 拠点見学や工場周辺の清掃活動など地域に根ざした地域貢献活動の継続実施 ● 地域社会のニーズに合致した寄付の継続 ● カーリットグループとしての新たな社会貢献活動の検討と実施 ● 工場所在地での従業員地元採用の促進 ● 保土ヶ谷工場跡地の緑地保全活動の実施 ● 社会貢献を目的とした給付型奨学金制度の継続 	

「カーリット爆薬」と保土ヶ谷工場

● カーリット爆薬

数々の事業を起こした創業者浅野総一郎は、1883年にセメント事業に着手しました。将来性を見越しての展開であり、後の浅野セメント(株) (1912年設立、現在の太平洋セメント(株)の前身)の端緒です。



セメントの製造にあたり、その原料となる石灰石を採石するために多量の爆薬が必要とされました。当時の産業用爆薬はダイナマイトであり、主原料であるグリセリンなどはすべて輸入に依存していました。第一次世界大戦の勃発により、ダイナマイトそのものも、原料も輸入が不可能となる事態に陥りました。

そこで浅野が着目したのが、スウェーデンで発明された「カーリット爆薬」です。1918年に、このカーリット爆薬の日本における製造特許を取得したところから当社グループが誕生しました。

ダイナマイトと同等の威力と安全性をもっており、何より食塩と電力という日本国内でも調達可能な主原料（過塩素酸アンモニウム）から製造される画期的なこの爆薬は、「硝安油剤爆薬」・「含水爆薬」という、より安全で高性能な爆薬に取って代わられるまで、鉱山・採石・土木工事などで日本の産業発展を支えて来ました。

なお、硝安油剤爆薬と含水爆薬は日本カーリット(株)で製造、当社グループの持分法適用関連会社である(株)ジャベックスにて販売を行っています。

● 保土ヶ谷工場

カーリット爆薬の製造のために1919年に建設されたのが、総面積約26ha（東京ドーム約5個分）を誇った保土ヶ谷工場（神奈川県横浜市）でした。後に販売を開始した鉄道用信号管や自動車用緊急保安筒などの製造拠点として、長きにわたり雇用を始めとする地域の活性化にも貢献しましたが、周囲の宅地開発の進行により移転することを余儀なくされ、1995年に日本カーリット(株)赤城工場（群馬県渋川市）が新設されました。創業の発端であったカーリット爆薬の製造を中止したのもこの時でした。

跡地の一部は有料老人ホームなどに利用されており、残りは横浜市との共同開発や寄付行為などを通じ、同市が掲げる「横浜みどりアップ計画」に賛同・協力し、緑地として保存されています。なかでも約12haの面積を有する「たちばなの丘公園」は近隣住民の憩いの場として、また雨水調整池としても活用されています。

現在では残存面積が僅少とはなっていますが、今後も有効活用により恩義ある地への緑地保全活動を継続し、豊かな町づくりの一助となるべく努めてまいります。



保土ヶ谷工場



たちばなの丘公園

財務データ

<https://www.carlithd.co.jp/ir/library/>



財務ハイライト

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
主な経営成績						
売上高	(百万円)	47,767	51,785	54,049	49,745	45,537
営業利益	(百万円)	1,351	2,028	2,328	1,599	1,574
経常利益	(百万円)	1,439	2,176	2,551	1,732	1,770
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	765	1,506	1,579	690	1,231
純資産額	(百万円)	23,920	25,688	26,752	26,209	28,977
総資産額	(百万円)	49,438	54,208	53,712	48,924	50,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,384	2,880	2,848	2,899	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,871	△ 1,633	△ 1,832	△ 1,145	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 137	△ 1,155	△ 953	△ 1,424	△ 2,187
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,131	4,222	4,286	4,622	5,496
主な指標						
1株当たり純資産額	(円)	1,010.55	1,085.11	1,130.06	1,106.00	1,218.73
1株当たり当期純利益	(円)	32.33	63.65	66.70	29.14	51.82
自己資本比率	(%)	48.4	47.4	49.8	53.6	56.9
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	3.3	6.1	6.0	2.6	4.5
総資産経常利益率	(%)	3.0	4.2	4.7	3.4	3.5
株価収益率	(倍)	17.7	17.0	11.6	16.0	14.1
その他指標						
設備投資費	(百万円)	3,859	3,483	2,053	1,386	1,421
研究開発費	(百万円)	912	1,050	940	1,031	1,271
有利子負債	(百万円)	10,307	9,565	10,557	9,566	7,896
1株当たり配当金	(円)	10	12	12	12	12
配当性向	(%)	30.9	18.9	18.0	41.2	23.2

統合報告書に対する第三者意見



立教大学経営学部・大学院
経営学研究科特任教授
博士(経営学)
倍 和博

Profile

2018年立教大学に奉職、現在に至る。2008年豪邦大学経営学部客員教授。著書に「CSR会計への展望」森山書店、「CSR会計を導入する」日本規格協会、「会社員のためのCSR経営入門」(共)第一法規、「Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance」CSRマネジメントコントロール「永続企業の条件:環境変化に打ち克つ5原則」『企業倫理と社会の持続可能性』(共)以上麗澤大学出版会など多数。

カーリットホールディングス株式会社(以下、同社)は、2019年に「CSRレポート」から「統合報告書」へと対象範囲を拡張し、より体系的な情報開示に取り組みられています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

今年度のレポートでとくに注目したのは、同社が具体的にどのような視点から「CSRレポート」→「統合報告書」へと移行したかを示す下記の3点です。

第一に、「ビジネスモデル」(5-6頁)において、「信頼と限りなき挑戦」というグループ理念に基づき、持続可能な社会への貢献に向けた「ESGと利益ある成長」を目指すビジネスモデルを事業セグメント毎に検討している点です。その理由は、SDGsに準拠したESG活動を全社一丸となって実践するには、まず土台となる経営理念に照らして同社の進むべき道程、すなわちビジネスモデルを実現する取り組みがガバナンス(G)を徹底するうえで重要となるからです。また、この取り組みは同社が掲げるグループスローガンである「無限の可能性をカタチに」を具現化する際の出発点

に位置づけられます。

第二に、「4つのマテリアリティ(重要課題)」(9-10頁)では、同社の取り組むべき課題をSDGsに照らしながら丁寧に洗い出し、マテリアリティに基づくレポート構成が実現されています。「ESGと利益ある成長」の達成を目指すビジネスモデルの検討とSDGsに準拠したマテリアリティの特定により、体系的な「モノづくりを通じたCSR」を実現する基盤が整備されている点も評価に値します。

第三に、社員による座談会(21-24頁、31-32頁)やSDGs宣言(25-26頁)、社員教育制度などを含む「人財・人財・職場環境」(27-30頁)など、「人財」をメインターゲットと位置づける点は上記2つの内容とも整合しており、経営理念や方針の全社的な共有を目指す同社独自の姿勢として注目に値するのではないのでしょうか。今年度の統合報告で開示された内容は、「経営理念」から「ビジネスモデル/マテリアリティの設定」、そして「従業員を大切にす

今後の改善に期待する点

統合報告に移行するにあたり、その第一段階としてマテリアリティのなかで「人財」を最も重要度が高い要素と位置づけ、統合報告を通して経営理念や方針を従業員に訴求させる取り組みを実践しています。これは全社レベルで社会にとってなくてはならない企業であることを認識・共有するためです。

ここで次年度以降の課題を挙げれば、「ESGと利益ある成長」を達成するにはその他のステークホルダー、とりわけ投資家の視点も今後十分考慮しなければならない点です。ESG活動と経済活動との両立を図りながらSDGs経営を推進するには多くのハードルが立ちただかります。しかし、現在進行中のビジネスモデルやマテリアリティに焦点をあてた活動の継続的な遂行により、今後の道筋は次第に明らかとなるでしょう。これら課題を検討事項に加え、実りあるSDGs経営に取り組まれますことを期待しております。

第三者意見を受けて

高いご評価と、今後の改善に向けた建設的で具体的なご指針を賜り感謝申し上げます。

《統合報告書ステップアップ3か年計画》の最終年度にあたり、ビジネスモデルを明確化することによる事業の再認識、取り分け人財に重きを置いたマテリアリティの訴求を通じ、当社グループが標榜する「ESGと利益ある成長」の実現に向けた道標を皆さまに分かり易くお届けすることを課題としました。相応の成果をお示しできたことに一先ずは安堵しています。

ESGの推進と事業活動の拡充を図る上で、ご助言頂いたとおり、より広範なステークホルダーからの一層のご理解を頂くことが重要となります。持続可能な社会への、当社グループのパーパス・ミッション・ビジョン・バリューを再度見つめ直し、これらを具体化・具現化し、可視化することを次なるステップと認識し、弛まず邁進してまいります。



広報・ESG推進室長
澤 幸之

会社概要

会社概要 (2021年3月31日時点)

■ 会社概要

商号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立	2013年10月1日
資本金	2,099百万円
従業員	1,072名(連結)

■ 主なグループ会社

化学品事業部門		
日本カーリット(株)	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負	
三協実業(株)	合成樹脂原料の販売	
佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売	
ボトリング事業部門		
ジェーシーボトリング(株)	清涼飲料水のボトリング加工・販売	
産業用部材事業部門		
(株)シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売	
並田機工(株)	各種耐熱炉内用金物の製造・販売	
(株)西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売	
アジア技研(株)	スタッドおよび溶接機械の製造・販売	
東洋発條工業(株)	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売	
エンジニアリングサービス事業		
カーリット産業(株)	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負	
南澤建設(株)	建築工事・土木工事の設計・施工	
富士商事(株)	工業用塗料販売および塗装工事	
(株)総合設計	建築物、工作物、上下水道・排水処理施設等の設計および監理	
(株)エスディーネットワーク	建築の設計および監理ならびにコンサルタント業務	

役員 (2021年6月29日時点)

取締役			監査役		
代表取締役社長	金子 洋文		常勤監査役(社外)*	野沢 勝則	
取締役兼専務執行役員	森下 貴		監査役(社外)*	松尾 典男	
取締役兼執行役員	岡本 英夫		監査役	青木 章哲	
取締役兼執行役員	坂田 貞二		監査役	岩井 常道	
取締役兼執行役員	澤村 文孝		執行役員		
取締役兼執行役員	谷内 俊文		執行役員	青山 強	
取締役(社外)*	大村 扶美枝		執行役員	高橋 茂信	
取締役(社外)*	山本 和夫				
取締役(社外)*	新保 誠一				

* を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

株式の状況 (2021年3月31日時点)

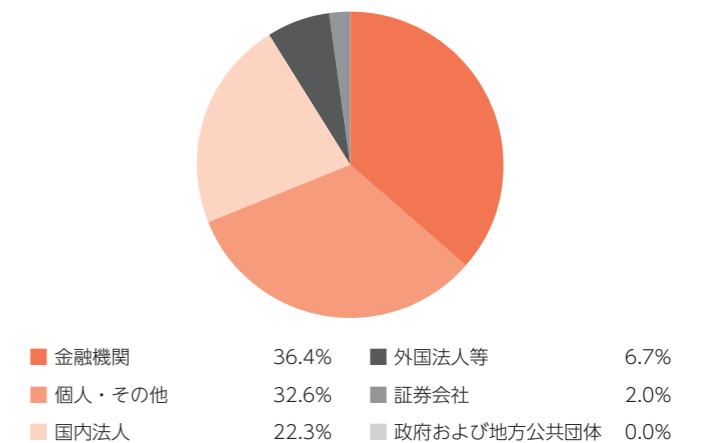
■ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	29,938名

■ 大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 丸紅口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,997	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,279	5.3
日油株式会社	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	700	2.9
長瀬産業株式会社	700	2.9
株式会社大阪ソーダ	618	2.5
芙蓉総合リース株式会社	522	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	519	2.1
関東電化工業株式会社	464	1.9

■ 所有者別株式分布状況



カーリットホールディングス株式会社

お問い合わせ先

カーリットホールディングス株式会社 広報・ESG推進室

〒104-0031

東京都中央区京橋一丁目17番10号

住友商事京橋ビル7階

TEL 03-6893-7060 FAX 03-6893-7050

<https://www.carlithd.co.jp/>

表紙の絵のご紹介 | 絵：福井 正文

コロナが収束した後、やりたい事のアンケート上位に旅行があります。色々な旅行があるでしょうがスイスの神々しい山々、マッターホルンやユングフラウヨッホなど雄大な自然を望めながら、ゆったり鉄道旅行を楽しむ。そんな時間を表紙に選びました。行動が限られて、不自由な日々ですが、いつか皆さまの大切な時間が戻ってくることをお祈りしています。



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

